

みえのデジタル社会の形成に向けた 戦略推進計画（最終案）

略称：みえデジプラン



三重県



M I E

令和4年12月

1. 計画改定の趣旨	2
2. 計画の位置づけ・期間	3
3. 三重県を取り巻く情勢	4
○ 地勢・産業	
○ 人口	
4. 計画策定以降のデジタル社会をめぐる動き、課題	6
○ 国の動向	
○ コロナ禍で顕在化したデジタルをめぐる課題	
○ 新たなデジタル技術の活用	
5. 基本理念、デジタル社会形成の前提条件	8
6. 三重県がめざす社会	9
○ めざす姿	
○ 取組分野のめざす姿、取組方針	
7. 推進にあたっての視点	12
8. 本計画の枠組	13
9. 本計画の取組方向一覧	14
10. 暮らしのDX	15
11. しごとのDX	29
12. 行政のDX	45
13. 「三重県 デジタル社会の未来像」との関連性	57
14. 推進体制および進捗管理	59

1 計画改定の趣旨

本県では、令和2年6月に、ICTやデータの積極的な活用により、行政運営の効率化や県民の利便性の向上、社会のさまざまな課題を解決していくことを目的として「みえデジタル戦略推進計画」を策定し、取組を進めてきました。

しかし、計画の策定以降、本県や国において、デジタル社会の推進に向けての動きが加速するとともに、コロナ禍によってデジタル化の遅れが顕在化したことから、これらの課題等に対応し、デジタル社会の形成を強力に進めていくため、計画を全面的に改定します。

また、全面改定にあたり、名称も「みえのデジタル社会の形成に向けた戦略推進計画」に変更します。

「みえデジタル戦略推進計画」策定以降の本県の動き

R2.6 「みえデジタル戦略推進計画」策定

R3.4 デジタル社会推進局発足、常勤の最高デジタル責任者（CDO）を設置
→みんなの想いを実現する「あったかいDX」を推進

R3.9 「みえDXセンター」の設置

R4.3 県民の皆さんが描く未来の三重のありたい姿として、
「三重県 デジタル社会の未来像」を策定

R4.9 強じんな美し国ビジョンみえ（※1）、みえ元気プラン（※2）策定

※1 本県のおおむね10年先を見据えた県政運営の指針となる長期ビジョン

※2 長期ビジョンの基本理念の実現に向けて推進する取組内容をまとめた中期の戦略計画



2 計画の位置づけ・期間

改定後の計画の位置づけ

- みえ元気プランのデジタル分野における分野別計画
- 「官民データ活用推進基本法(平成28年法律第103号)」に基づく「都道府県官民データ活用推進計画」
- 総務省「自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画」、「自治体DX全体手順書」に基づく「全体方針」

※本県では、ICT、IoT等の情報通信技術およびデータの活用に関する取組方針として令和2年3月に「みえICT・データサイエンス推進構想」を定めていますが、改定後の本計画では、同構想の内容も取り入れ、「みえのデジタル社会の形成に向けた戦略推進計画」として統合します。

計画の期間

策定後～2026年度（令和8年度）まで

本計画をみえ元気プランのデジタル分野における分野別計画として位置づけるため、本計画の終期をみえ元気プランの終期と同じ2026年度（令和8年度）とします。

なお、社会情勢の変化やデジタル技術の進展、国の動向等もふまえ、計画期間中でも必要に応じて、内容の見直しを柔軟に行います。

3 三重県を取り巻く情勢

地勢

- 東西約80km、南北約170kmの細長い県土
- 北部地域は商工業が盛んな地域であり、南部は伊勢志摩国立公園や世界遺産熊野古道等の地域資源を有し、都市的機能と豊かな自然とのバランスが取れた地域

産業

- 農業…水田での農業が耕地の76%を占める。和牛を中心に畜産業も盛んに営まれている。北勢・南勢地域では茶、紀南地域ではかんきつ類が重要な作物
- 林業…県土の64%を占める森林において、スギ、ヒノキを中心とした木材を生産
- 水産業…豊かな漁場に恵まれ、マダイなどの魚類養殖や真珠養殖など全国有数の生産量を誇る。
- 経済活動別生産額に占める製造業の割合が3割以上で、全国平均に比べ高い値となっており、全国有数の工業地域である。
- 製造品出荷額は約10兆7,173億円であり、全国9位と高い数値（令和元年度）
- 業種別では、輸送用機械器具（全国7位）、電子部品・デバイス・電子回路（全国1位）、化学工業（全国10位）の3業種で全業種の半分以上を占める。

きれいな海と川
根付く文化

中山間地
離島

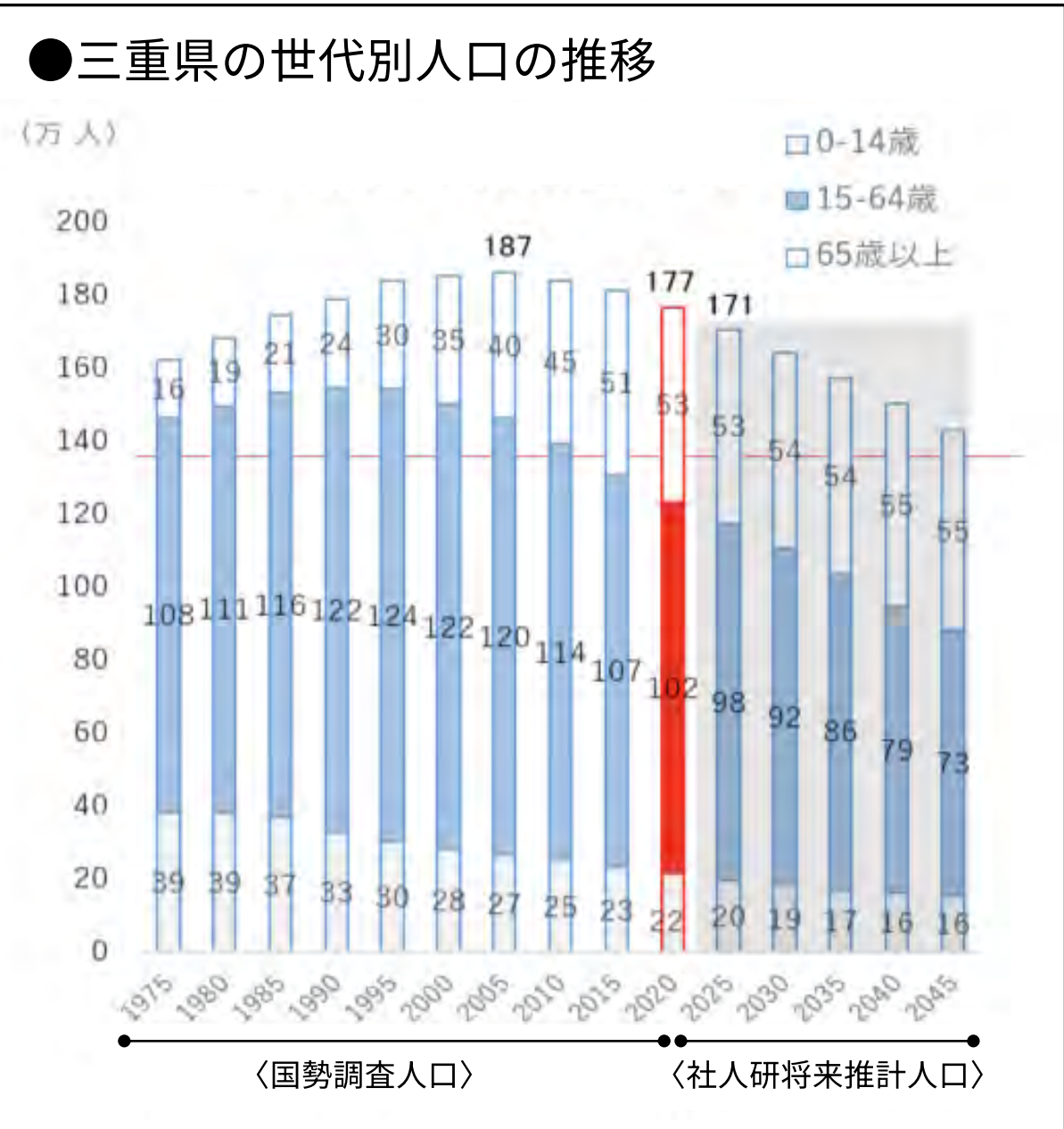
幅広い産業
製造業や一次産業
観光業まで



3 三重県を取り巻く情勢

人口の推移

- 県内人口は平成17（2005）年頃をピークに減少
- 平成27（2015）年から令和2（2020）年にかけて県内人口は約4万6千人減少



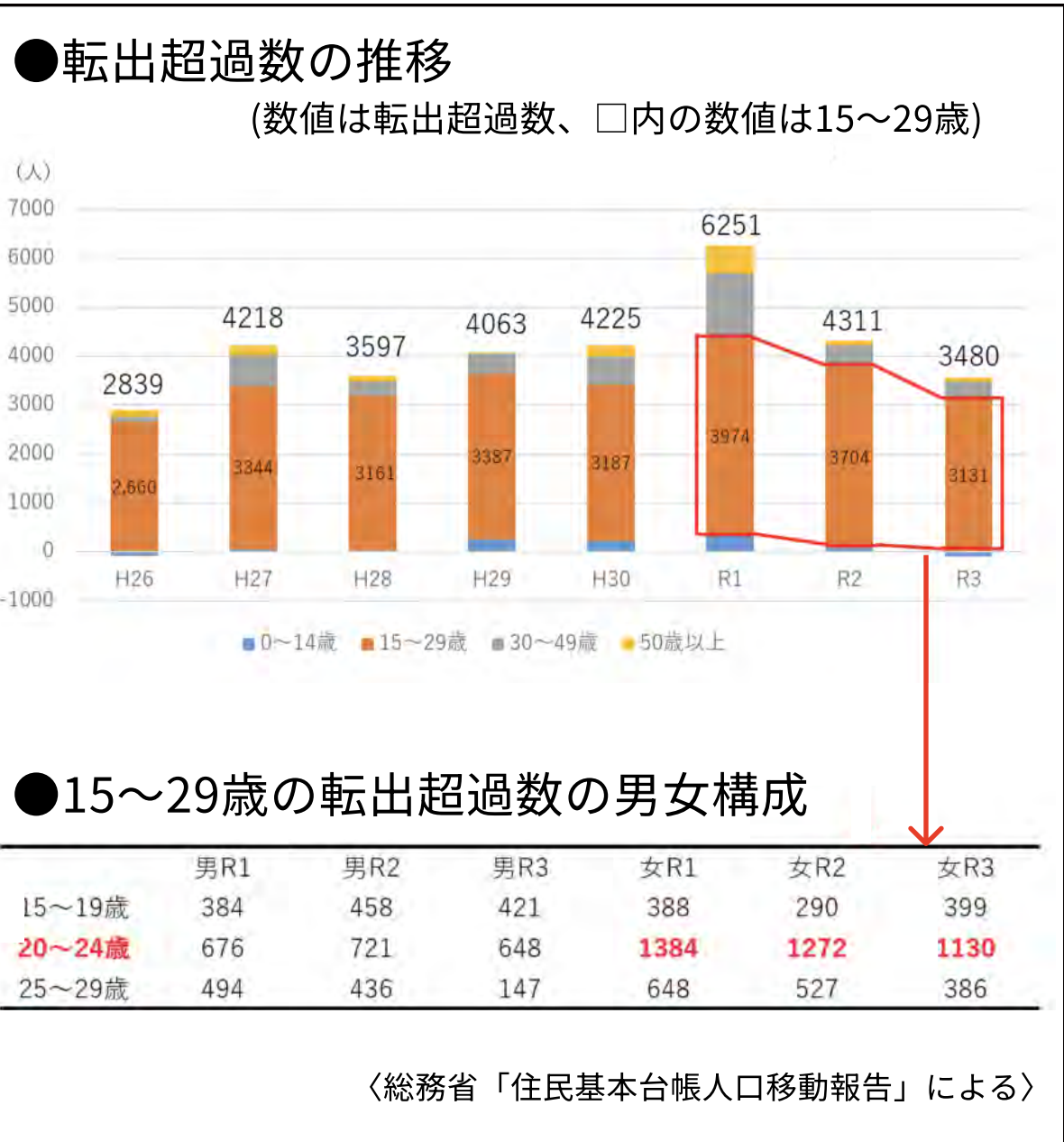
合計特殊出生率の推移

- 令和3年の合計特殊出生率（1.43）は全国値（1.30）よりは高いものの近年低下している。



転出超過数の推移

- 転出超過数は増加傾向
- 転出超過数に占める若者の割合は約8割と大きい。特に20～24歳の女性の転出が多い。



人口（今後の見込み）

- 高齢化を伴いながら、人口減少が一層加速することが予測される。
- 生産年齢人口も減少の一途をたどることが予想され、経済活動への影響も懸念される。

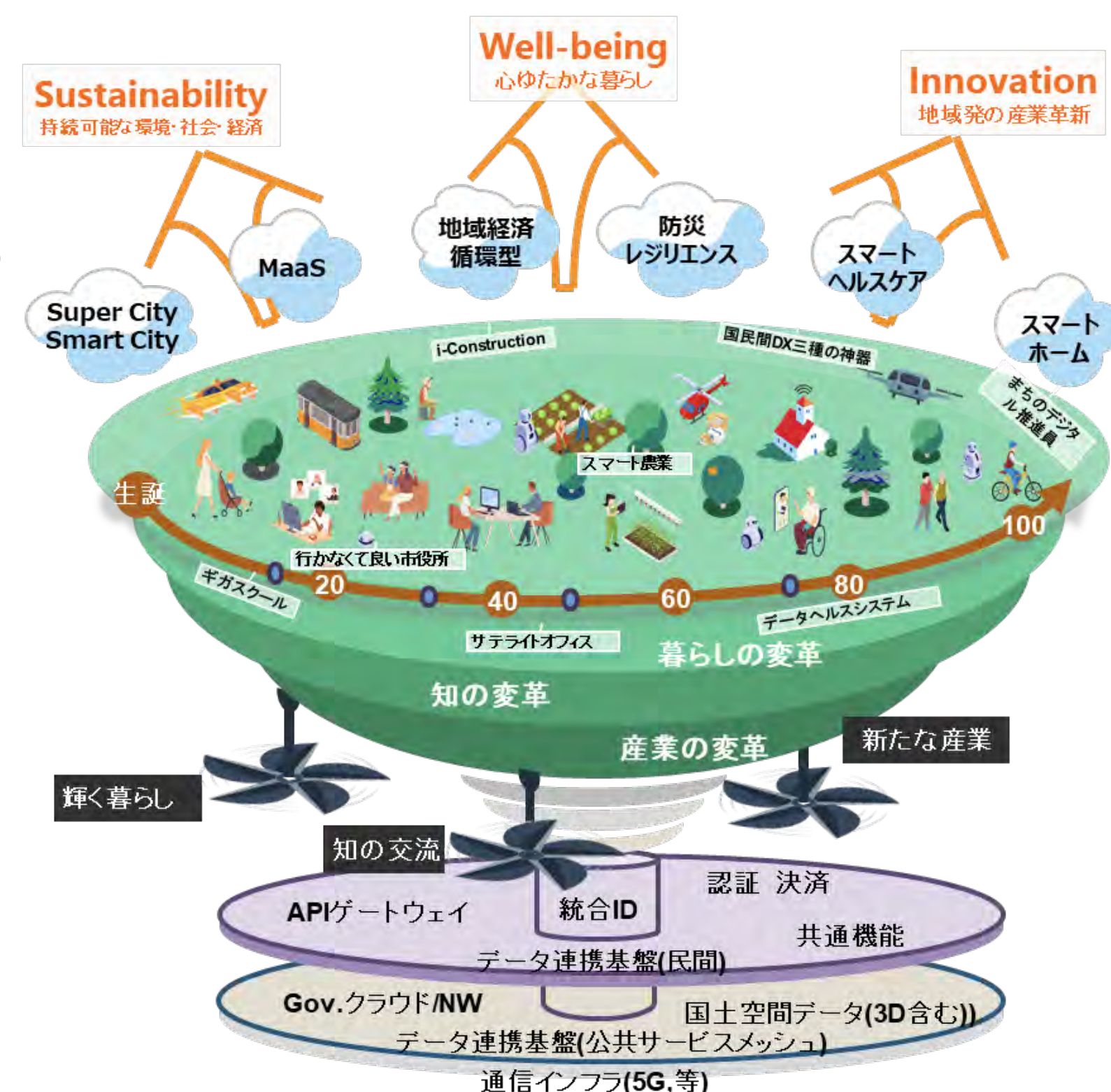
細長い県土、6つの有人離島を持つ本県においては、人口減少・少子高齢化、行政ニーズの多様化・複雑化が進む中で、交通、観光、防災、生活等の分野で、移動手段の確保、大規模災害のリスク、働く場所の確保、地域の活性化といった様々な地域課題が顕在化している。

4 計画策定以降のデジタル社会をめぐる動き、課題

国の動向

国においては、デジタル庁の設置、デジタル田園都市国家構想基本方針の策定など、デジタルを地方が抱える社会課題を解決する鍵と考え、デジタル・トランスフォーメーション(DX)の積極的な推進を図っています。

- R2.12 デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針閣議決定
(デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会)
- R3.5 デジタル社会形成基本法（令和3年法律第35号）成立
- R3.9 デジタル庁設置
- R3.11 デジタル田園都市国家構想実現会議、
デジタル臨時行政調査会設置
- R4.6 デジタル社会の実現に向けた重点計画閣議決定、
デジタル田園都市国家構想基本方針閣議決定



出典：第2回デジタル田園都市国家構想実現会議
(令和3年12月28日) デジタル庁資料

4 計画策定以降のデジタル社会をめぐる動き、課題

コロナ禍で顕在化したデジタルをめぐる課題

行政、教育、医療等の分野における デジタル化への対応

行政手続等においてオンラインの活用等
ができていない。

データに立脚した政策立案の重要性

県、市町、民間事業者が保有する
データの活用ができていない。

DX人材の不足

デジタル技術・データ活用に関する知
識やスキルを有した人材がいない。

新たなデジタル技術の活用

様々な分野でのデジタル技術の活用

- スマートフォンの普及や5Gの供用開始
などの情報通信ネットワークの整備
- 国における「ブロックチェーン技術を
基盤とするNFTの利用等のWeb3.0の推
進に向けた環境整備」についての検討

デジタルの実装を進めることで、地域課題の解決へ

- AIやIoTなどの技術の進展は日進月歩であり、新たな技術の活用
によって地域課題・社会課題の解決を図る可能性が生まれる。
- 新しい視点・発想のもと、地方からデジタルの実装を進め、誰も
が住みたい場所に住み続けられる三重県を実現するチャンスが到
来している。

～地方からデジタルの実装を進め、
地方と都市の差を縮めていく～



5 基本理念、デジタル社会形成の前提条件

基本理念

みんなの想いを実現する 「あったかいDX」

DXによって、県民の皆さんの時間や気持ちに余裕が生まれることで、自己実現が図られ、幸福実感が向上



デジタル化による生産性の向上や効率化だけに着目するのではなく、生産性の向上等により、県民の皆さんの時間や気持ちに余裕が生まれ、自己実現が図られることで、幸福実感が向上することをめざす、みんなの想いを実現する「あったかいDX」を基本理念に据えて、取組を進めます。

DX… 三重県ではDXを「デジタルを活用することにより、時間短縮や付加価値の向上を実現し、暮らしやしごとをより良いものにすること」と考えています。

デジタル社会形成の前提条件

みんなが暮らしやすい 「寛容な社会」

ジェンダー平等を含んだダイバーシティ(多様性) & インクルージョン(包摂)・サステナビリティ(持続可能性)

三重県がめざす姿を実現するためには、デジタル社会を形成する前提として、みんなが暮らしやすい「寛容な社会」、「持続性を持った社会」であることが必要です。多様な人々や地域が抱える課題に寄り添い、デジタルによってその課題を解決していく必要があります。

6 三重県がめざす社会

めざす姿

誰もが住みたい場所に 住み続けられる三重県

デジタル社会の推進により、県民それぞれの
「心豊かな暮らし」と「持続可能な地域社会」が
実現されている三重県

デジタル社会の恩恵は、積極的な人、不慣れな人、不安を抱えている人など、誰もが受けることができるものであるべきと考えます。

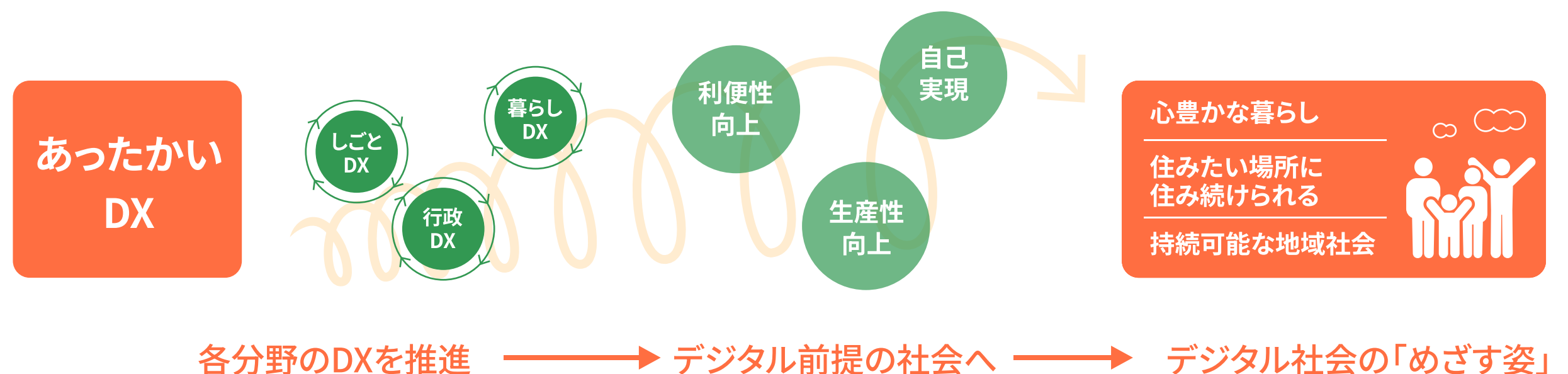
そこで、三重県では、「デジタルが社会に浸透することによって、誰もが、直接的、間接的にデジタルの恩恵を受けることができる社会」をデジタル社会ととらえ、その形成を推進します。

デジタル社会の形成により、県民の皆さんの時間や気持ちに余裕が生まれ、自己実現を図ることで、「心豊かな暮らし」と「持続可能な地域社会」が実現されている三重県をめざします。

本計画では、人々の生活の中心となる「暮らし」、暮らしを支える「しごと」、そして社会を支える「行政」の3つの分野に区分して取組を進めます。

それぞれの分野においてめざす姿、取組方針を掲げて取組を進め、右に掲げる好循環のループを実現することで、加速度的にデジタル社会が形成されることをめざします。

みえのデジタル社会の形成



6 三重県がめざす社会

取組分野のめざす姿、取組方針

暮らしのDX

県民一人ひとりが健康で心豊かな生活を実感できる暮らしの実現

毎日の生活が豊かになる

- どこでも快適なデジタルインフラ
- 都市に負けない利便性と可能性

取組方針：多様な主体が取り組むDXの支援

防災、教育、社会インフラなどあらゆる分野においてデジタル化が進むことにより、県民一人ひとりのニーズに応じたサービスが提供されるとともに、心豊かな生活を実感できる暮らしが実現しています。

しごとのDX

新事業の創出や生産性・安全性等の向上による持続可能な産業の実現

仕事がしやすくなる

- 住みたい場所で自由に働く
- 地域発の産業革新（イノベーション）

取組方針：DXによる各産業の活性化、新しいビジネスの創出

デジタル技術を活用した新たな事業が創出されることにより、社会課題や地域課題の解決が図られるとともに、多様な働く場の創出や地域の活性化が図られています。

行政のDX

県民の皆さんの利便性の向上や多様な利用者の目線に立った行政サービスの実現

行政サービスが利用しやすくなる

- 「すぐに使えて」「簡単」で「便利」な行政サービス
- 徹底的なオープンデータ化の実現

取組方針：デジタル技術を活用した県民サービスの推進

スマートフォン等の利用を通じた行政手続のデジタル化をはじめ、行政が保有するデータを活用した政策立案やサービスが創出されることで、県民の皆さんの利便性が向上しています。

6 三重県がめざす社会

それぞれの立場に応じた活用事例

暮らしのDX

毎日の生活が豊かになる

子育てしている方

子どもの
安全・安心



障がいのある方

学びの環境



SNS等を活用した
コミュニティの形成



働いている方

学ぶ機会



データヘルス



しごとのDX

仕事がしやすくなる

子育てと仕事の両立
(在宅ワーク)



能力を生かした
働き方



スキルの向上

場所を選ばない
働き方



行政のDX

行政サービスが
利用しやすくなる

検診・予防接種の
プッシュ型支援



きめ細かな相談体制

アプリを活用した
サービス利用



行政手続きのオンライン化

手数料の電子収納

7 推進にあたっての視点

本計画の推進、デジタル社会の実現にあたっては、以下の5つの視点を持って、各分野の取組を進めます。

1 オープン・透明・公平

デジタルに対する不安を軽減するとともに、デジタルに対する感情にかかわらず誰もが恩恵を受けられる社会の構築等に向けたオープン・透明・公平の視点



2 安全・安心・強じん

セキュリティ、個人情報保護等の不安や事故、災害のリスクの低減等、安全・安心・強じんの視点



3 社会課題の解決・新たな価値の創造

日本の縮図とも言える県内の多様な地域が抱える社会課題を解決し、新たな価値の創造となるイノベーションの促進を図る視点



4 迅速・柔軟・継続

デジタルならではのスピード感を生かし、新たな技術を柔軟に取り入れ、県民のニーズや社会状況の変化に対応するなど迅速・柔軟・継続の視点



5 ユーザー視点

誰もがデジタルを活用できるよう、県民の視点に立つことを追求することにより、行政が行うサービス全体を根本から見直し、優れたサービス体験を実現し続けるという視点



8 本計画の枠組

基本理念

みんなの想いを実現する
「あったかいDX」

DXによって、県民の皆さんの時間や気持ちに余裕が生まれることで、自己実現が図られ、幸福実感が向上

デジタル社会形成
前提条件

みんなが
暮らしやすい
「寛容な社会」

ジェンダー平等を含んだ
ダイバーシティ(多様性) &
インクルージョン(包摂)・
サステナビリティ(持続
可能性)

DXの推進にあたっての視点

- ① オープン・透明・公平 ② 安全・安心・強じん
- ③ 社会課題の解決・新たな価値の創造 ④ 迅速・柔軟・継続
- ⑤ ユーザー視点

三重県全体のDX



めざす姿

誰もが住みたい場所に
住み続けられる三重県

デジタル社会の推進により、県民それぞれの「心豊かな暮らし」と「持続可能な地域社会」が実現されている三重県

暮らしの
DX

毎日の生活が豊かになる
県民一人ひとりが健康で心豊かな生活を実感できる暮らしの実現

しごとの
DX

仕事がしやすくなる
新事業の創出や生産性・安全性等の向上による持続可能な産業の実現

行政の
DX

行政サービスが利用しやすくなる
県民の皆さんの利便性の向上や多様な利用者の目線に立った行政サービスの実現

9 本計画の取組方向一覧

暮らしのDX

P15～28

- | | | |
|---|---------------------|--|
| 1 | 【デジタルを活用した防災対策】 | 災害情報の収集、防災情報の提供、人材の育成 |
| 2 | 【デジタルを活用した安全・安心の確保】 | 社会インフラ、子どもの安全・安心、防犯 |
| 3 | 【誰もが安心して利用できる環境の整備】 | 人権、消費生活 |
| 4 | 【デジタルを活用した健康づくり】 | 取組事例の情報発信 |
| 5 | 【交通空白地等における移動手段の確保】 | 新たな移動手段の確保 |
| 6 | 【デジタルデバイド対策】 | デジタル活用支援 |
| 7 | 【デジタルを活用した相談体制の充実】 | 相談体制の構築 |
| 8 | 【ICTを活用した教育の推進】 | 授業の改善、学校の枠を超えた学び、デジタル社会で活躍する力の育成、校務の情報化と環境整備 |

しごとのDX

P29～44

- | | | |
|---|-----------------------|--------------------------------|
| 1 | 【観光におけるDX】 | 観光マーケティング・マネジメント |
| 2 | 【スマート農業・林業・水産業のDXの推進】 | 農林水産業のDX |
| 3 | 【建設DXの推進】 | 建設業のDX |
| 4 | 【新産業の創出】 | スタートアップ、空の移動革命、ヘルスケア産業 |
| 5 | 【産業の支援】 | 中小企業等支援、新エネルギーの導入支援 |
| 6 | 【産学官連携でのDXの推進】 | 産学官連携、サイバーセキュリティ対策 |
| 7 | 【DX人材の確保・育成】 | 企業における人材育成 |
| 8 | 【多様で柔軟な働き方改革の推進】 | ICTおよびロボット等の導入等による働き方改革、柔軟な働き方 |

行政のDX

P45～56

- | | | |
|---|---------------------------------|----------------------------|
| 1 | 【行政手続のデジタル化】 | スマートフォン等を利用した行政手続 |
| 2 | 【DX人材の育成】 | 職員の人材育成 |
| 3 | 【情報通信基盤の整備・運用と情報セキュリティ対策】 | 情報通信基盤の整備、情報セキュリティ対策 |
| 4 | 【データ連携・利活用】 | データの活用による行政課題の解決 |
| 5 | 【デジタルコミュニケーションの推進等によるデジタル改革の推進】 | デジタルコミュニケーションの推進、多様で柔軟な働き方 |
| 6 | 【業務プロセス改革】 | 広聴広報の充実、納税環境の整備、利便性の向上 |
| 7 | 【市町DXの促進】 | 市町との連携強化および支援 |

1-1 デジタルを活用した防災対策

防災対策部

めざす姿

地域における防災に関する取組や人材育成、防災情報の提供にデジタル技術を活用することで、すべての避難を必要とする人が適切に避難できる地域づくりが進むとともに、県民の皆さんの防災意識が高まり、日ごろから災害への備えが進んでいる。

現状と課題

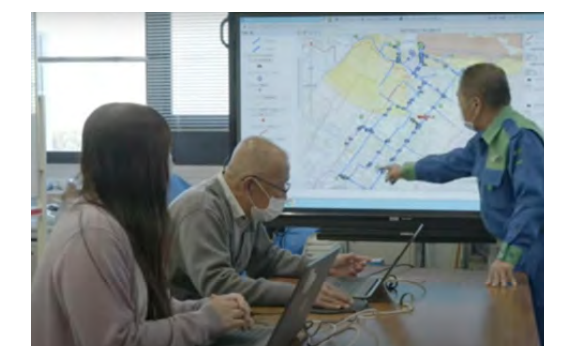
- 災害から県民の命を守るため、防災情報を迅速にわかりやすく提供するなど、県民の適切な避難に向けた取組を促進する必要がある。
- 南海トラフ地震や激甚化・頻発化する風水害に備え、県民の防災意識を高めるとともに地域防災力のさらなる向上を図る必要がある。

取組概要

- 迅速な災害対応や県民のより適切な避難行動につなげるため、現場からの情報の早期収集・迅速でわかりやすい防災情報の提供
- 災害からの避難体制を整備するため、個人・地域の避難計画作成の支援
- 県民の防災意識を高めるため、地域の災害史や過去に県内で起きた災害での被災者の体験談等の災害歴史資料等を活用した防災啓発
- 地域防災力の要となる消防団員のさらなる資質向上を図るため、より専門的・実践的な教育訓練の実施

具体的な取組

- AIを活用した、幅広い災害情報の早期収集
- 「防災みえ.jp」による防災情報の提供・多言語化
- デジタルマップを活用した効果的・効率的な地域の避難計画の作成の支援
- 「みえ防災・減災アーカイブ」を活用した県民への防災啓発
- 消防学校においてデジタル教材等を活用した専門的・実践的な教育訓練の実施



取組内容／目標項目

防災みえ.jpのホームページへのアクセス数

現状値(2022年)

3,215千件

目標値(2026年)又は実施スケジュール

3,375千件

1-2-1 デジタルを活用した安全・安心の確保

県土整備部

めざす姿

(社会インフラ) デジタル技術の活用により、データ収集の範囲を拡大し、その利活用を深化させることで、県民の皆さんの安全・安心な暮らしが確保されている。

現状と課題

- 三重県は多数の河川を有しており、ハード整備には長期間を要するため、今後の気候変動もふまえ、住民への情報提供や管理者等の即時対応を行えるようICTを活用した観測体制の強化が必要である。
- 道路状況の収集力・発信力が不足している現状を改善し、平時・災害時の道路状況を適切に収集し、的確な情報発信を行っていくとともに、道路サービスレベルの維持・向上のため、効率的で効果的な管理体制の構築が必要である。
- 大規模災害への備えとして、河川監視カメラや水位計等の配備拡充による被災箇所の早期発見・初動を迅速化する危機管理体制の強化
- 道路施設の利用・管理を効率的・効果的にマネジメントするため、ICT・AI技術を活用したモニタリング体制の拡充・点検の高度化等の推進

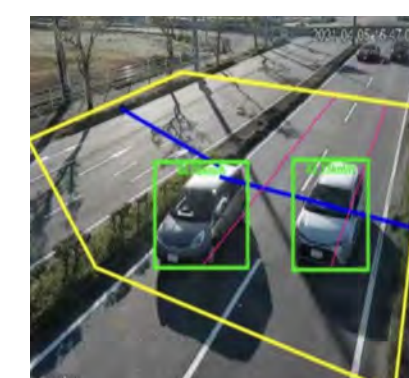
取組概要

具体的な取組

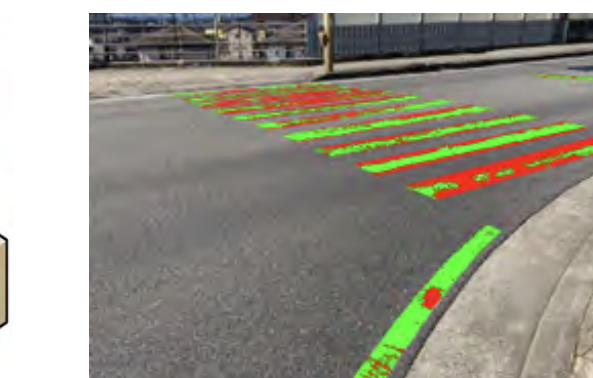
- 重点監視箇所での水位・画像データのリアルタイム収集・提供
- 県管理道路における道路状況の常時モニタリング
- AIを活用した路面標示劣化検知システムの開発



簡易型河川監視カメラ



道路状況の常時モニタリング



AI路面標示劣化検知システム

取組内容／目標項目

被災箇所を早期発見し、初動を迅速化する体制の構築

インフラメンテナンスの効率化

現状値(2022年)

パトロールや住民などからの通報を中心とする情報収集

路面標示劣化検知システム試験運用

目標値(2026年)又は実施スケジュール

道路・河川の重点監視箇所における画像情報の集中監視体制の完成

路面標示劣化検知システム本運用中

1-2-2 デジタルを活用した安全・安心の確保

企業庁

めざす姿

県民のくらしの安全・安心の確保や地域経済の発展のために欠くことのできない水道用水および工業用水を将来にわたり安定して供給できるよう、強じんな水道および工業用水道の構築が進んでいる。

現状と課題

- 水道施設の維持管理においては、損傷が軽微な早期段階で予防的な修繕を実施する「予防保全型維持管理」を推進しており、施設の異常や劣化状況をより早期に把握し、対応する必要がある。

取組概要

- 機器の稼働状況等のデータを活用するための点検支援端末を導入し、施設管理の高度化をめざし、「予防保全型維持管理」の取組をより一層推進する。

具体的な取組

- 施設の維持管理において、点検支援端末を導入
- 蓄積したデータの活用による、機器の異常の予兆の検知



取組内容／目標項目

施設管理の高度化による
「予防保全型維持管理」の推進

目標値(2026年)又は実施スケジュール

R3~4

実証実験（点検
結果のデータ
ベース化）

R5~6

実証実験（計測デー
タの連続収集・分
析）導入効果の検証

R7

各水道事務所機器
導入・運用

R8~

全面運用

1-2-3 デジタルを活用した安全・安心の確保

子ども・福祉部

めざす姿

虐待被害から子どものかけがえない命や尊厳を守るため、地域社会全体の児童虐待防止に対する理解が広がり、児童虐待の未然防止や早期発見・早期対応が進んでいる。

現状と課題

- 県内の児童虐待相談対応件数は依然として2,000件を超えて推移しており、今後も面前DVなどの心理的虐待、子育ての悩み等に関する相談の増加や、相談内容のさらなる多様化・複雑化が想定されている。子どもの安全を最優先に、適切な一時保護の実施や見守り体制の強化に取り組むため、市町や警察等の関係機関との連携の充実を図り、児童虐待の対応力の強化などに取り組む必要がある。

取組概要

- 児童相談所における対応力強化のため、児童福祉司、児童心理司などの専門職の増員や人材育成に取り組むとともに、AI技術等のツールを活用し、リスクマネジメントのさらなる精度向上を図る。また、地域での児童虐待の未然防止や早期発見・対応のため、要保護児童対策地域協議会における調整機能を強化し、子育て支援機関との一層の連携を図るとともに、こども家庭センターの整備や人材育成など、市町の体制強化を支援する。

具体的な取組

- 児童福祉司、児童心理司などの専門職の増員や人材育成
- AI技術等のツールを活用した職員の専門性の向上や意思決定の迅速化、業務効率化への支援
- 市町の児童相談対応力強化に対する支援
- こども家庭センターの設置を見据えた市町における子ども家庭総合支援拠点の設置運営を促進するための研修会開催やアドバイザー派遣・助言



取組内容／目標項目

児童虐待により死亡した児童数

現状値(2022年)

0人

目標値(2026年)又は実施スケジュール

0人

1-2-4 デジタルを活用した安全・安心の確保

県警本部

めざす姿

- ・SNS等のデジタル技術を活用した情報発信がなされることで、犯罪や防犯情報がタイムリーかつ広く県民に共有され、県民のセキュリティ意識の高揚などが図られることにより、より安全・安心な地域社会が実現されている。
- ・AI等の最先端技術や最新のデジタル機材を活用することで犯罪の早期検挙等が図られている。

現状と課題

- SNS等のデジタル技術を活用した幅広い情報発信を推進していく必要がある。
- リモート形式による防犯教室の開催等、デジタル技術を積極的に導入し、地域の安全・安心を図っていく必要がある。
- 犯罪を立証する客観証拠の収集・分析等のため、AI等の最先端技術や最新のデジタル機材の導入などを推進する必要がある。

取組概要

- 最先端技術や最新デジタル機材を導入することで犯罪の早期検挙等を図る。
- デジタル技術を積極的に導入して地域の安全・安心を確保する。

具体的な取組

- SNS等のデジタル技術を活用した効果的な防犯情報等の発信
- リモート形式による防犯教室や交通安全教室の推進
- 高度AI画像分析システムや最新の鑑定・分析機器の導入による高速で高度な画像分析や鑑定の実施
- 交番の防犯カメラ映像をリアルタイムで警察署等に配信するシステムの構築



取組内容／目標項目

デジタル技術の導入促進

現状値(2022年)

目標値(2026年)又は実施スケジュール

デジタル技術の導入促進による地域の安全・安心の確保

1-3 誰もが安心して利用できる環境の整備

環境生活部

めざす姿

(人権) 相談体制が充実し、インターネット上の人権侵害についても、早期発見、拡散防止などの実効性のある対応がとられている。

(消費生活) 商品やサービスを自主的かつ合理的に選択・利用できるよう、若年者や高齢者等の世代に応じた消費者教育や啓発の取組を充実させ、トラブルに遭った場合でも、誰もが利用しやすい消費生活相談体制の構築が進んでいる。

現状と課題

- インターネット上の人権侵害等が新たに人権課題としてより強く認識され、その対応が求められているため、SNS等インターネット上における誹謗・中傷や差別的な書き込み等については、早期対応(早期発見・削除要請)とともに未然防止のための取組が必要である。
- スマートフォン等の情報通信機器の急速な普及やAI等の新技術を活用した新たなビジネスの登場など、消費者を取り巻く社会環境は大きく変化しており、若年者や高齢者を中心に、あらゆる世代を対象とした消費者トラブルの未然防止・拡大防止に取り組む必要がある。

取組概要

- インターネット上の人権侵害に的確に対応するためのネットモニタリングの実施
- 差別的な書き込み等の早期発見・関係機関と連携した削除要請の取組
- 不適切な書き込みを未然に防止するため、SNS等を活用したネットリテラシーに関する啓発
- 若年者や高齢者等の世代に応じた消費者教育・消費者啓発を実施

具体的な取組

- インターネット上の掲示板等における悪質な書き込みの早期発見、早期の削除活動、差別事象の分析
- ネット利用者に直接働きかけるターゲティング広告(ライン広告)を通じた差別的な書き込みの未然防止



取組内容／目標項目

インターネット人権モニター事業

消費生活トラブルにあったときに消費生活相談を利用した人の割合

現状値(2022年)

インターネット上の差別事象のモニタリング・削除依頼
(現状値【削除件数】661件)

78.3%



目標値(2026年)又は実施スケジュール

83.3%

1-4 デジタルを活用した健康づくり

医療保健部

めざす姿

健康的な生活を送ることができるよう、企業、関係機関・団体、市町と連携して健康づくりに取り組み、県民一人ひとりが望ましい生活習慣を身につけるとともに、企業の健康経営(※)が促進される社会環境づくりが進んでいる。

※「健康経営」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標。

現状と課題

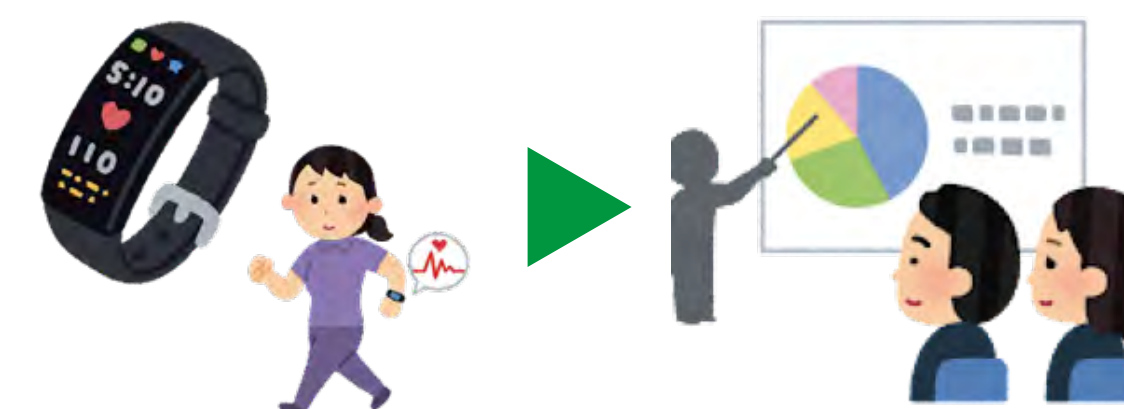
- 「人生100年時代」を迎え、平均寿命と健康寿命がともに延伸していく中、その差を小さくし、いつまでも健康に過ごせることが重要である。新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に、健康づくりの重要性が再認識されていることをふまえ、新しい生活様式にも対応した健康づくりの取組を推進していく必要がある。

取組概要

- 生活習慣の改善を図るとともに、積極的に新しい考え方を取り入れ、データやデジタル技術を活用しながら、県民が主体的に取り組む健康づくりや企業の健康経営の取組を促進するなど、企業、関係機関・団体、市町と連携し、社会全体で健康づくりに取り組む。

具体的な取組

- データやデジタル技術を活用した、市町における健康づくりの取組や企業等の健康経営の取組事例を情報発信



取組内容／目標項目

三重とこわか健康マイレージ事業への参加者

現状値(2022年)

5,240人

目標値(2026年)又は実施スケジュール

10,000人

※県と市町で推進する三重とこわか健康マイレージ事業に参加し、健康づくりに取り組む人の年度ごとの数

1-5 交通空白地等における移動手段の確保

地域連携部

めざす姿

県内各市町で地域の実情に応じた公共交通に関する方向性が整理され、多様な輸送資源を活用することなどにより、新たな移動手段の確保が進んでいる。

現状と課題

- 人口減少等の影響による移動需要の縮小や新型コロナウイルス感染症の拡大により、バス、鉄道等の地域公共交通は厳しい状況となっている。
- 新型コロナウイルスの感染拡大の影響などから、公共交通利用者数が減少しており、バス路線の縮小・減便やタクシー事業者の撤退などが懸念されている。
- 高齢者の運転免許証の自主返納が進む中、交通不便地域等における新たな移動手段の確保が求められている。

取組概要

- 次世代モビリティ等の活用など、地域の実情に応じた新たな移動手段の確保に向けた市町や地域の取組を支援するとともに、その横展開を図る。

具体的な取組

- 交通空白地等の解消に向けて、次世代モビリティ等を活用するなど、地域の実情に応じた新たな移動手段確保に向けた取組を支援



取組内容／目標項目

新たな移動手段の確保に向けて取り組んだ件数
(累計)

現状値(2022年)

—

目標値(2026年)又は実施スケジュール

10件

※デジタル技術を活用した取組以外も含む

1-6 デジタルデバйд対策

デジタル社会推進局

めざす姿

デジタルデバйдの解消に向けて、国や市町、事業者と連携したデジタル活用支援や、5G、光ファイバ等のデジタル基盤の整備が進んでいる。

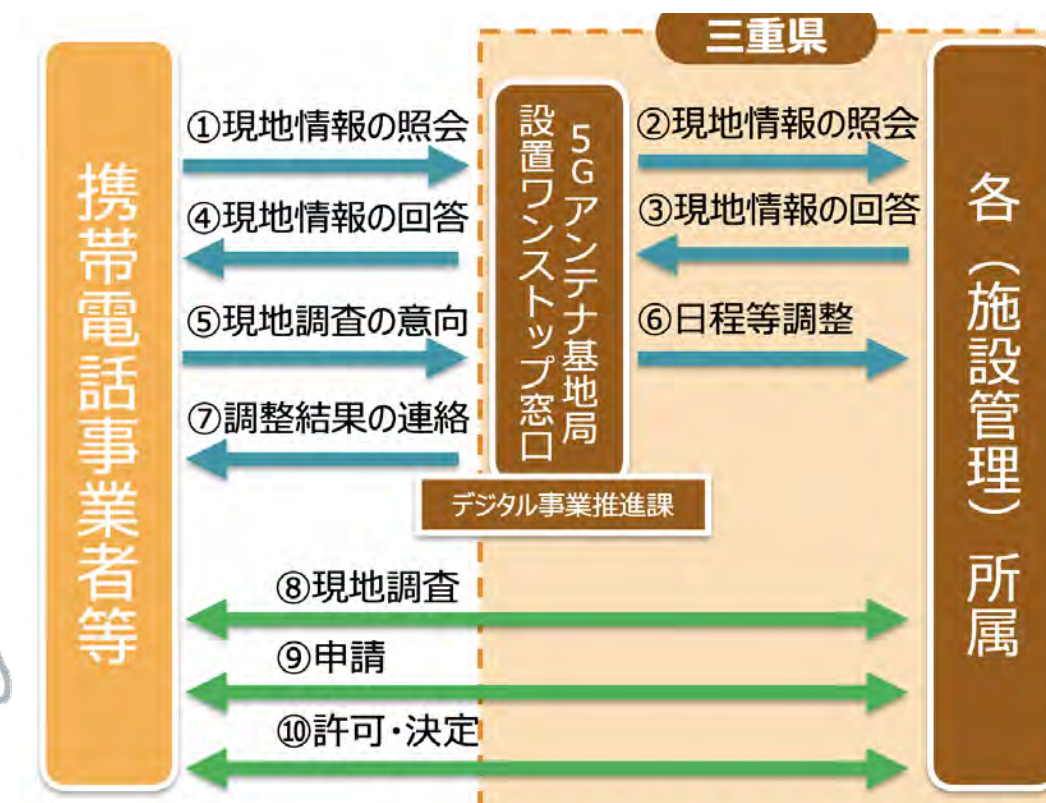
現状と課題

- デジタル化に不安感のある人びとに寄り添いながら、県民の皆さんや県内事業者等にデジタル社会がもたらす価値を理解してもらう必要がある。
- デジタル基盤の整備においては、地域的な格差が生じないように、全国均一にインフラ整備を進めていく必要がある。
- 市町等と連携し、国が実施するデジタル活用支援事業を活用し、高齢者層がスマートフォン等の学習や相談ができる環境を創出する。
- 携帯電話事業者等による5Gアンテナ基地局等インフラ整備の促進に取り組む。

取組概要

具体的な取組

- 市町等と連携し、国が実施するデジタル活用支援事業の活用
- 県が保有する土地や建物一覧（アセット）の公開やワンストップ窓口の設置、携帯電話事業者等への要望活動



取組内容／目標項目

携帯電話事業者等へのアセット情報の提供

現状値（2022年）

県が保有するアセット公開やワンストップ窓口の運営

目標値（2026年）又は実施スケジュール

1-7 デジタルを活用した相談体制の充実 医療保健部/子ども・福祉部/環境生活部/教育委員会事務局

めざす姿

DVや性犯罪・性暴力被害、予期しない妊娠などで悩み、だれにも相談できずに生きづらさを抱えている人や、いじめをはじめとする悩みを抱えた子どもなど、少しでも多くの県民の皆さんの不安に寄り添えるよう、デジタルを活用した相談しやすい環境づくりが進んでいる。

現状と課題

- 地域、家庭、個人が抱える課題がさらに複雑化・複合化・深刻化する中で、誰にも相談できない悩みや自殺のリスクを抱える人が増加することが懸念される。当事者がひとりで不安やつらい思いを抱え込まず、うちあけられる機会をより確保できるよう、若年層に身近なコミュニケーションツールであるSNS等を活用しながら相談体制の充実に取り組む必要がある。

取組概要

- さまざまな課題を抱えた人に対して、デジタルを活用して一人ひとりに寄り添ったきめ細かい相談体制の充実に取り組む。

具体的な取組

- 若年層に身近なSNS等を活用した相談体制の構築



取組内容／目標項目

DV・妊娠SOS・性犯罪・性暴力SNS相談体制の構築

現状値(2022年)

リスティング・ディスプレイ広告、QRコード誘導でより身近な相談窓口に

目標値(2026年)又は実施スケジュール

1-8-1 ICTを活用した教育の推進 ～授業の改善～

教育委員会事務局

めざす姿

児童生徒が、1人1台端末を活用した分かりやすい授業を
ととして、意欲的・主体的に学習に取り組む態度や、自分
なりの学び方を工夫できる力を身につけている。

現状と課題

- 令和2年度以降、無線LAN環境、電子黒板機能付きプロジェクター等、学校のICT環境整備が急速に進められ、学習用の1人1台端末については、小中学校は令和3年度に県内全市町で整備を完了し、県立高校においても令和4年度入学生から導入が始まっている。今後、児童生徒が主体的に疑問や課題を解決するツールとして使いこなすことができるよう、効果的な指導場面や、より良い指導方法について研究を進める必要がある。

取組概要

- 児童生徒が、ICTを効果的に活用した分かりやすい授業や、一人ひとりの理解度に応じた学習をととして、意欲的・主体的に学習に取り組むとともに、自分でしっかりと考えたり、グループで考えるなど、学習の理解を深める学びを推進する。
- クラウドサービス等を活用し、1人1台端末を活用した学びの好事例等を共有するとともに、児童生徒の学習に有効なデジタルツール等の情報共有を推進する。

具体的な 取組

- 紙の教材では理解が難しい内容の動画を視聴したり、インターネットを活用したりする調べ学習の推進
- ICTを活用した、地域や社会等の課題を発見・解決する探究学習や、STEAM学習を推進
- アプリを活用して、児童生徒の意見や授業アンケートなどを効率的に集約し、授業等に反映

- 障がいのある児童生徒の状態や特性に応じたICTの活用により学習活動を充実
- デジタル教科書やデジタル教材等を活用した学習活動を充実



取組内容／目標項目

1人1台端末を効果的に活用して指導できる
教職員の割合

現状値(2022年)

77.9%

目標値(2026年)又は実施スケジュール

100%

1-8-2 ICTを活用した教育の推進 ～学校の枠を超えた学び～ 教育委員会事務局

めざす姿

オンラインを活用して、学校に登校できない場合の学びの継続や、様々な分野の専門家の講義、国内外の高校生との交流等、多様な学びを提供し、専門的な知識・技術の習得や、協調性、異文化理解、コミュニケーション力等を身につけている。

現状と課題

- 新型コロナウイルス感染症が拡大する中で、オンライン授業等で学びの機会の継続が図られることにより、オンラインを使った学びは児童生徒にとっても身近なものとなった。今後も、オンラインの活用によって、学校間、高等教育機関、企業、海外等との交流など、時間や距離の制約にとらわれない学びによる学習の質の向上が期待されている。
- 1人1台端末をはじめとするICT環境は、個人の学習レベルに応じた問題等を提供する学習アプリの活用や、長期休業期間における課題の送信・提出など、学校と家庭の切れ目ない学習環境を実現し、今後、さらに効果的に活用されることが期待されている。
- オンラインを活用し、災害等による休校時の学習保障や、病気療養・不登校等の児童生徒等の状況に応じた学習の支援を図る。
- 国内外の高校生や、大学や企業の専門家等、時間や距離、場所に制約されない学びにより、一人ひとりの児童生徒の可能性を引き出す学びをさらに推進する。
- 双方向型授業やオンデマンド配信等を実践するための活用事例等を共有するとともに、オンラインの対面授業や遠隔授業での活用を進める。

取組概要

具体的な取組

- 災害等による休校時や、病気療養・不登校の児童生徒が学びを継続できる機会を提供
- オンラインを活用した居場所づくり等により、不登校の状況にある生徒等を支援

- 海外や県内外の児童生徒との交流やディスカッション、大学との授業連携、学校種や学校の枠を超えた交流、企業人などの専門家からの講義や技術指導等の学びを推進
- 自校の教員だけでは専門的な指導が困難である教科・科目が受講できるよう遠隔授業を推進



取組内容／目標項目

学校ICT環境の維持・向上

現状値(2022年)

新たなデジタル技術に応じた環境整備

目標値(2026年)又は実施スケジュール

1-8-3 ICTを活用した教育の推進 ～デジタル社会で活躍する力の育成～ 教育委員会事務局

めざす姿

児童生徒がこれからの超スマート社会を生きるため、必要な情報モラル、情報リテラシーや積極的にデジタル技術を活用して社会で活躍する力を身につけている。

現状と課題

- インターネット等ICT活用の拡大は、その利便性の一方で、本人の自覚のないまま誤った情報や偏った意見のみに触れる危険性もあることから、児童生徒が必要な情報を収集・評価し、適正に発信するための情報リテラシーや情報モラルを学ぶ重要性がさらに高まっている。
- 今後も、デジタル技術は急速に進展し、様々な形で人々の生活にさらに浸透していくと考えられることから、児童生徒がデジタル技術を適正に活用して生きるための力を身につける必要がある。
- ICTの進展により、障がいのある児童生徒の生活や学びを変え、将来の就労の形態を多様化し、自立・社会への参画の可能性も高めることが期待され、ICTを活用した新たな就労形態等に対応した教育を行う必要がある。

取組概要

- これからのデジタル社会に必要な情報リテラシーや情報モラルを身につける学びを推進するとともに、デジタルを正しく理解し、より便利で、楽しく、幸せな社会生活ができるように活用する力（デジタル・シティズンシップ）を身につける学びを推進する。
- デジタル社会に必要なAIやデータ分析等に関する知識・技術を習得するとともに、技術革新等により進化する社会・産業界等が求める力を身につける学びを推進する。
- ICTの進展により多様化する就労形態等に応じ、障がいのある児童生徒が、新しい時代に活躍できる力を身につける学習を推進する。

具体的な取組

- 専門家による情報リテラシーや情報モラルに係る出前講座の実施や、デジタル・シティズンシップを身につける学習活動を推進
- プログラミングやデータの分析等、デジタル社会に必要な力を身につける学習活動を推進

- 職業学科等で学ぶ高校生が、デジタル化に対応した産業教育設備等を活用し、スマート農業やロボティクス等の先端技術を活用する学びを推進
- 障がいのある児童生徒が、多様化する就労形態に対応した先進的なデジタル技術を習得する学習活動を推進



取組内容／目標項目

学校ICT環境の維持・向上(再掲)

現状値(2022年)

新たなデジタル技術に応じた環境整備

目標値(2026年)又は実施スケジュール

1-8-4 ICTを活用した教育の推進 ～校務の情報化と環境整備～ 教育委員会事務局

めざす姿

ICT機器等を活用し、業務の利便性を高めたり、校務の課題解決のために効果的に活用するなど、校務の情報化を促進することで、教員が児童生徒一人ひとりに向き合う時間が確保されている。

現状と課題

- 学校業務等においても、時間割や成績等の管理を行う校務支援システムの導入や、会議のオンライン化・ペーパレス化、ウェブアンケート、デジタル採点システムの実証導入など、様々な場面でICT利用が進んでいるが、今後、さらに活用を拡大する必要がある。
- 学校のICT環境は一定整備されたが、引き続き、学校の無線環境等のICT環境を更新していく必要がある。

取組概要

- 学校業務のクラウド環境への移行を見据え、教職員のICT環境の整備を進める。
- 新たなアプリやウェブサービスの活用事例、会議や研修のオンライン化やペーパレス化など、業務改善の先進的な事例等の情報共有を進める。
- デジタル技術の進展に応じた学習のため、県立学校のICT環境を整備・更新するとともに、小中学校の1人1台端末等の更新時期を見据えて、各市町が計画的に必要な取組を進められるよう市町間の情報共有、協議を進める。

具体的な取組

- 県立学校の教員用パソコンについて、出張先等でも活用できる環境を構築し、十分なセキュリティ確保のため認証によるアクセス制御の方法を検討
- 高校入試のオンライン出願の実施や、県立高校でのデジタル採点システムの検証・導入
- 市町教育委員会と連携した先進的事例等の情報共有の活性化による、小中学校の校務の情報化や環境整備の促進



取組内容／目標項目

学校ICT環境の維持・向上(再掲)

現状値(2022年)

新たなデジタル技術に応じた環境整備

目標値(2026年)又は実施スケジュール

2-1 観光におけるDX

雇用経済部観光局

めざす姿

旅行者データや観光統計に基づく観光マーケティング・マネジメントを行い、旅行ニーズに合わせた戦略的な観光プロモーションを展開することで、三重県における観光消費額が増加している。

現状と課題

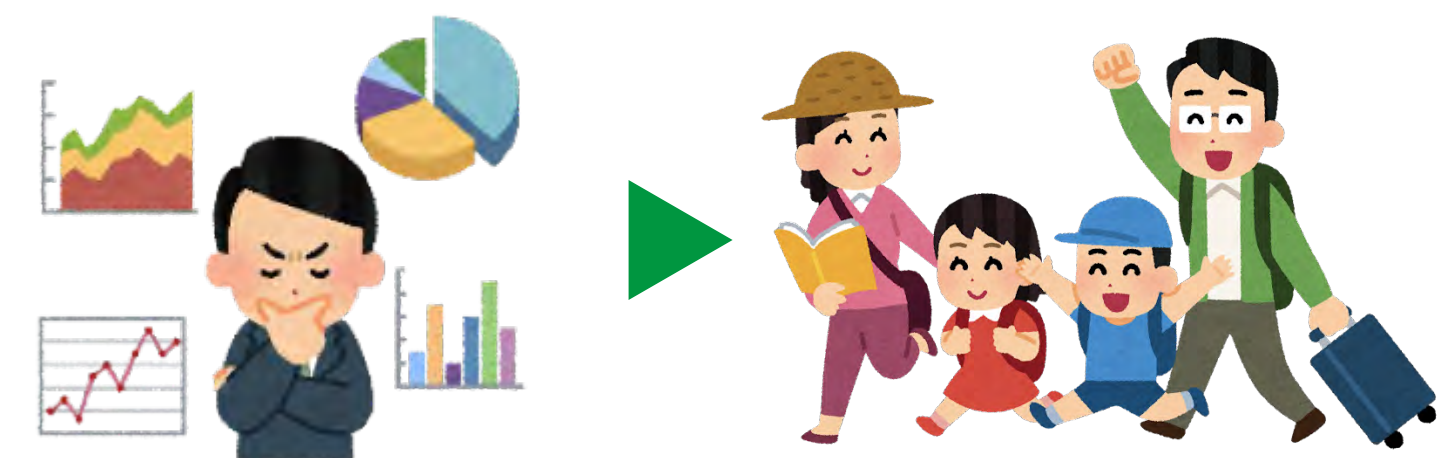
- 人口減少および少子高齢化の進展による国内市場の縮小や観光産業の担い手不足等の課題への対応とともに、旅行スタイルの変化や旅行ニーズの多様化にも対応していくため、観光産業におけるDXを推進する必要がある。

取組概要

- 観光産業におけるDXを推進するため、観光事業者やDMO（観光地域づくり法人）が戦略的な観光マーケティングを実施できるよう支援

具体的な取組

- 三重県観光マーケティングプラットフォームを活用したデータ分析
- プラットフォームの分析結果に基づく旅行ニーズに合わせた情報発信
- 観光事業者やDMO（観光地域づくり法人）の人材育成



取組内容／目標項目

戦略的な観光マーケティング

現状値(2022年)

目標値(2026年)又は実施スケジュール

データ分析、旅行ニーズに合わせた情報発信、人材育成

2-2 スマート農業・林業・水産業のDXの推進

農林水産部

めざす姿

農林水産事業者において、AI等のICTを活用したスマート技術の導入が進展し、作業の省力化や生産性の向上が進むことで、収入の確保・向上と働きやすい労働環境の整備が図られ、新規就業者など従事者の確保および定着につながっている。

現状と課題

- 農業において、法人化や農地集積により経営規模の拡大が進む一方で、中小家族経営の農家における高齢化が進行しており、労働力の不足が見込まれることから、県産農畜産物の供給量の減少が懸念されている。
- 林業および森林づくりにおいて、森林資源の大半が利用期を迎える一方で、木材需要や林業従事者の減少により、適正な管理が行われない森林が増加することで、森林の有する公益的機能の低下が懸念されている。
- 水産業において、漁業従事者の減少や高齢化に加え、気候変動による海洋環境の変化や水産資源の低迷など厳しい情勢が続いており、水産物の供給量の減少が懸念されている。

取組概要

- スマート技術の導入による作業の省力化や生産性の向上の推進

具体的な取組

- 農業生産性の向上を図るためスマート技術の現場実装を推進
- スマート農業に適したほ場の大区画化や農業用パイプライン化など生産基盤の整備・保全管理の計画的な推進
- スマート技術を活用した森林施業の効率化、効率的な林業生産活動のための林道等生産基盤の整備の推進
- 海洋環境のモニタリングやAI等のICTを活用した養殖生産管理、漁獲情報のデジタル化など、スマート技術の現場実装の推進



スマート技術未導入による農作業



スマート技術導入による農作業

取組内容／目標項目

スマート技術の現場実装

現状値(2022年)

スマート技術の導入による作業の省力化や生産性の向上の推進

目標値(2026年)又は実施スケジュール

2-3 建設DXの推進

県土整備部

めざす姿

建設現場において、ICT等建設DXの活用による生産性の向上等を推進することにより、建設業の担い手確保等につながり、「地域の守り手」である地域の建設企業による社会資本の整備・維持管理や災害対応等が実施され、県民の皆さんの安全・安心が確保されている。

現状と課題

- 建設業は災害対応等、「地域の守り手」として、県民の皆さんの安全・安心の確保に重要な役割を担っているが、人口減少・高齢化の流れが加速する中、未来に存続していくには、担い手の確保が急務となっている。このため、新・担い手3法をふまえ策定した「第三次三重県建設産業活性化プラン」に基づき、引き続き、生産性の向上の取組を一層推進していく必要がある。

取組概要

- ICTの利用拡大や建設現場での遠隔臨場の推進

具体的な取組

- ICTを活用した工事割合の向上



ドローンによる起工測量



ICT建機施工状況

取組内容／目標項目

ICT活用工事（土工）の実施率

現状値（2022年）

65%

目標値（2026年）又は実施スケジュール

100%

※ICT活用工事（土工）の対象として発注された工事のうち、ICTを活用した工事の割合

2-4-1 新産業の創出

デジタル社会推進局

めざす姿

革新的なデジタル技術やサービスの社会実装が進み、社会課題や地域課題の解決が図られている。

現状と課題

- デジタル技術は急速に進展しており、さまざまな分野でデジタル技術の活用が進んでいくことが想定される。また、生産年齢人口の減少や、新型コロナウイルス感染症の拡大などにより、人びとの働き方も変化している。このような社会の変化に伴う課題に対して、革新的なデジタル技術やサービスを活用した先進的な取組を行うスタートアップ（創業・第二創業）を支援することによって、多様な働く場の創出や地域活性化につなげていく必要がある。

取組概要

- スタートアップの創出や育成をめざした、ネットワーク構築への支援
- 事業者による革新的な技術やサービスを活用した社会実装の支援
- 先端技術に関する情報収集や活用に向けた取組の支援

具体的な取組

- 起業をめざす方を対象に必要なノウハウの指導や事業計画の磨き上げ、ネットワークづくり等を支援
- 先進的な技術を持つ県内外のスタートアップ等と連携し、新たなビジネスモデルを創出
- デジタル技術の活用による地域課題・社会課題の解決に取り組もうとする県内事業者等への支援



事業計画の磨き上げ（短期集中プログラム） ネットワークづくり（クリエイティブラボ）

取組内容／目標項目

DXや革新的な技術・サービスを活用した先進的な取組を行う事業者等への支援

現状値（2022年）

26件

目標値（2026年）又は実施スケジュール

91件

※DXや革新的な技術・サービスを活用した取組をめざす事業者等に対して、情報提供やマッチング、事業計画への助言等の支援を行った件数

2-4-2 新産業の創出

デジタル社会推進局

めざす姿

ドローンや空飛ぶクルマを活用した空の移動革命の促進により、様々な地域課題が解決され、新たなビジネスが創出されている。

現状と課題

- デジタル技術は急速に進展しており、さまざまな分野でデジタル技術の活用が進んでいくことが想定される。また、生産年齢人口の減少や、新型コロナウイルス感染症の拡大などにより、人びとの働き方や生活も変化している。このような社会の変化に伴い、県が抱える交通や観光、防災、生活等のさまざまな地域課題を解決し、地域における生活の質の維持・向上と新たなビジネスの創出を図るため、ドローンや空飛ぶクルマを活用した、三重県での空の移動革命を促進していく必要がある。

取組概要

- ドローンや空飛ぶクルマにかかる国の法整備等を見すえて、ドローン物流や空飛ぶクルマ関連ビジネスへの参入をめざす事業者に対する支援や地域受容性の向上に向けた機運醸成、環境整備に取り組む。

具体的な取組

- ドローンや空飛ぶクルマの活用による実証実験等への支援
- 将来的なビジネス展開への支援や社会実装に向けた地域受容性の向上



取組内容／目標項目

DXや革新的な技術・サービスを活用した先進的な取組を行う事業者等への支援(再掲)

現状値(2022年)

26件

目標値(2026年)又は実施スケジュール

91件

※DXや革新的な技術・サービスを活用した取組をめざす事業者等に対して、情報提供やマッチング、事業計画への助言等の支援を行った件数

2-4-3 新産業の創出

医療保健部

めざす姿

ライフイノベーションにつながる新しい視点・発想やデータ、デジタル技術、企業や研究機関が持つシーズの活用等により、ヘルスケア分野における新しい製品・サービス・技術が創出され、一人ひとりに最適な医療・福祉サービスが持続的に提供されるとともに、企業の事業拡大を通じたヘルスケア産業の振興につながっている。

現状と課題

- ヘルスケア産業においては、少子高齢化の進展や新しい生活様式への適応等による新たな需要への対応が求められており、関連企業はさまざまな場面で変革を迫られている。こうした中、ものづくり県である本県内に立地する企業が持つ技術・ノウハウを生かしながら、医療・介護だけでなく予防や健康づくりも含めた新たな製品・サービス・技術の創出に向けた企業の取組を支援し、ヘルスケア産業の振興をめざすライフイノベーションの取組を推進する必要がある。

取組概要

- 産学官民連携を推進し、企業・研究機関等のヘルスケア分野への参入促進や医療機関・福祉施設等における実証等をとおして、ものづくり技術・ICT等を活用した製品・サービス・技術の開発、市場開拓等を支援することにより、ヘルスケア産業の振興に取り組む。

具体的な取組

- 製品・サービスの開発に向けて、医療・福祉現場等が抱えるニーズ、研究機関が持つシーズ、企業が持つ技術・ノウハウ等のコーディネートを実施
- ヘルスケア分野における産学官民連携やデータ、デジタル技術を活用した取組事例について、企業、関係機関等に向けて情報発信



取組内容／目標項目

ヘルスケア分野のデータ、デジタル技術を活用した実証、研究開発件数(累計)

現状値(2022年)

5件

目標値(2026年)又は実施スケジュール

15件

2-5-1 産業の支援

環境生活部

めざす姿

DXの推進などにより、循環関連産業の振興を図ることで、資源の循環利用と循環経済の拡大につながる好循環が生み出され、循環型社会が形成されている。

現状と課題

- ICTを導入し成果につながった廃棄物処理業者等の割合は令和3年度時点で70.9%となっている。ICTの活用等により、資源循環に関わる事業者等のイノベーションや新たなビジネスモデルにつなげる取組が必要である。

取組概要

- 産業廃棄物の発生抑制等の事業としてICT設備およびソフトウェアの導入等に取り組む県内事業者に対する経費の一部助成等の実施
- 利便性や効率性向上の観点から優先度の高い届出や報告に係る手続・問い合わせ等について、デジタル化の具体的手法を検討・システムの導入

具体的な取組

- 産業廃棄物の発生抑制・再生・減量化、処理に係る環境負荷低減等の研究、技術開発、産業廃棄物を使った製品開発やICT設備機器およびソフトウェアの導入等に取り組む県内事業者に対して経費の一部を助成
- 優先度の高い条例手続等のデジタル化・電話対応等の一部自動化による迅速化等の検討・システムの導入



取組内容／目標項目

ICTを導入し成果につながった廃棄物処理業者等の割合

現状値(2022年)

70.9% ※2021調査結果

目標値(2026年)又は実施スケジュール

80% ※2025実績

2-5-2 産業の支援

雇用経済部

めざす姿

中小企業・小規模企業の事業継続や雇用確保など経営基盤を強化するため、経営課題の解決に向けた道筋となる計画に基づき、生産性の向上や販路開拓、業態転換等をはじめ、事業承継や創業など新陳代謝を促す取組が進んでいる。

現状と課題

- 中小企業・小規模企業は県内企業の99.8%を占め、地域経済を支える役割を担っている。コロナ禍による生活様式の変化やサプライチェーンの再構築など経営環境が大きく変化する中、自社のビジネスモデルの見直しに迫られている中小企業・小規模企業に対し、生産性向上や業態転換、新たな市場開拓等に向けた支援が急務となっている。

取組概要

- 中小企業・小規模企業が継続的に発展できるよう、DX等による生産性向上をはじめ、業態転換など経営力向上に向けた取組に対して、商工団体と連携し、伴走型の支援を実施。

具体的な取組

- 生産性向上・業態転換等による中小企業・小規模企業の経営力向上に向けた三重県版経営向上計画、経営革新計画の作成・ブラッシュアップの支援
- DX導入に取り組む中小企業・小規模企業への資金繰り支援



取組内容／目標項目

三重県版経営向上計画や経営革新計画の認定を受けた件数(累計)

現状値(2022年)

6,726件

目標値(2026年)又は実施スケジュール

9,600件

2-5-3 産業の支援

雇用経済部

めざす姿

2050年のカーボンニュートラル実現に向けて、革新的なエネルギー高度利用技術の促進が図られているとともに、新エネルギーの導入促進や、環境に配慮した効果的なエネルギー利用が進んでいる。

現状と課題

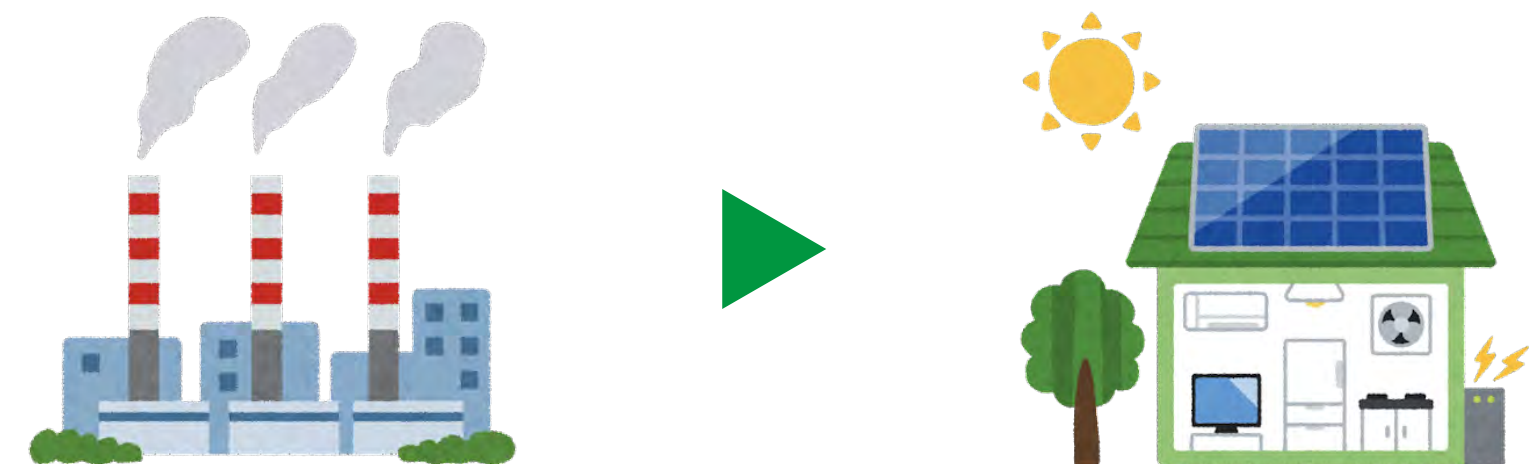
- 三重県の地域特性を生かした太陽光発電や風力発電などの新エネルギーについて、IoT・AIの活用等により、さらなる効率的なエネルギー利用の推進とともに、需要に対応したエネルギーの安定供給が求められている。

取組概要

- 地域課題の解決に向けた新エネルギーの活用によるまちづくりや、環境・エネルギー関連産業の育成と集積を図るため、エネルギー関連技術の研究開発を支援

具体的な取組

- 家庭・事業所における省エネ・革新的なエネルギーの導入



取組内容／目標項目

新エネルギーの導入量(累計)

現状値(2022年)

76.4万世帯

目標値(2026年)又は実施スケジュール

79.2万世帯

※新エネルギービジョン改定により見直し予定(R5.3)

2-6-1 産学官連携でのDXの推進

デジタル社会推進局

めざす姿

産学官の連携した取組により、県内事業者をはじめ社会全体でDXに取り組もうとする機運が醸成されており、デジタルに関する知識やスキルを有した人材が増え、産業や暮らしなどさまざまな分野においてDXの取組が進んでいる。

現状と課題

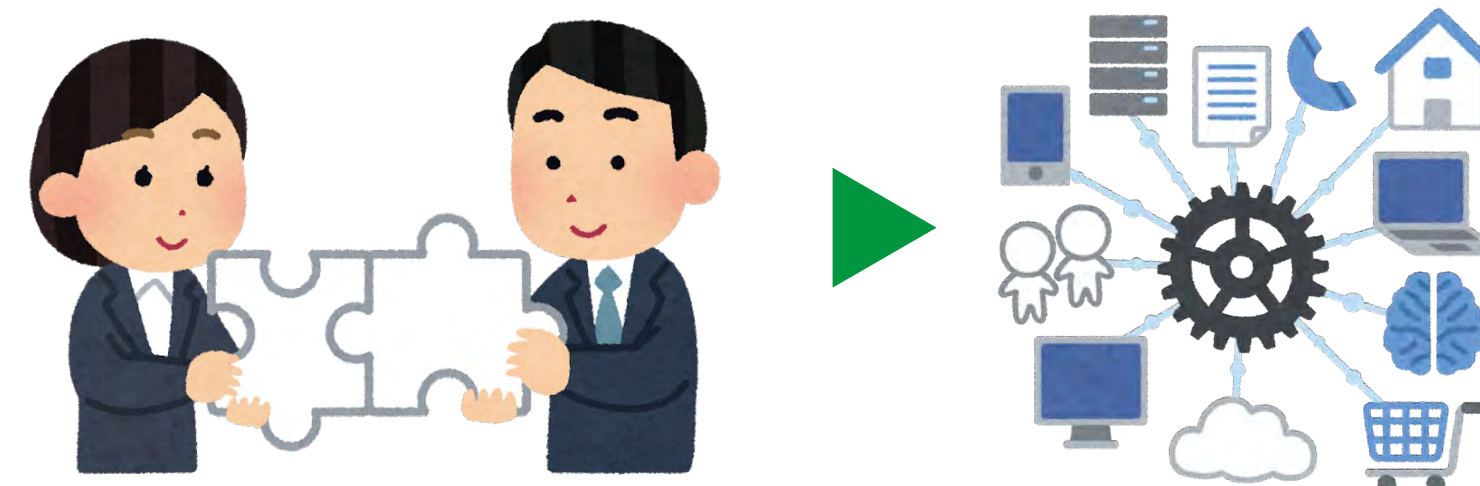
- 県内企業へのアンケートによると、DXに関する取組を行っていない・DXの概念を聞いたことがないと回答した企業が8割以上と高く、また、DX人材も不足している現状がある。これらのことから、県内企業の意識啓発を図るとともに、企業のみでなく、高等教育機関や行政が連携しながら、DXの推進に取り組んでいく必要がある。

取組概要

- DXを活用した社会的課題の解決に向け、「みえICT・データサイエンス推進協議会」を中心に産学官で連携し、DXの推進に向けた意識啓発等に取り組む。

具体的な取組

- 「みえICT・データサイエンス推進協議会」参画団体による新たなビジネスの創出につながるようなプロジェクトの推進



取組内容／目標項目

産学官が連携して取り組んだプロジェクト
支援数(累計)

現状値(2022年)

5件

目標値(2026年)又は実施スケジュール

9件

※協議会ワーキンググループに対する活動支援や、県内高専と企業が連携して実施したプロジェクトの支援数

2-6-2 産学官連携でのDXの推進

県警本部

めざす姿

官民一体となった被害防止対策等を推進することで、企業のセキュリティ意識の向上や対策等が図られ、実社会はもとより、サイバー空間の安全・安心の確保がなされている。

現状と課題

- デジタル化の進展に伴い、今後、サイバー犯罪・サイバー攻撃の対象がますます増加することが予想されることから、企業のセキュリティ意識の高揚と対策の推進を図っていく必要がある。

取組概要

- 企業のセキュリティ意識の高揚等を図り、実社会のみならず、サイバー空間の安全・安心を図る。

具体的な取組

- 企業、経済団体、教育機関の産学官が連携したサイバーセキュリティに関する情報共有、情報発信および啓発活動の実施



取組内容／目標項目

産学官が連携したサイバーセキュリティに関する情報共有、情報発信および啓発活動の推進

現状値(2022年)

企業のセキュリティ意識の向上、対策の促進

目標値(2026年)又は実施スケジュール

2-7-1 DX人材の確保・育成

デジタル社会推進局

めざす姿

県内事業者等のDXに取り組もうとする機運が醸成されており、デジタルに関する知識やスキルを有した人材が増え、産業や暮らしなどさまざまな分野においてDXの取組が進んでいる。

現状と課題

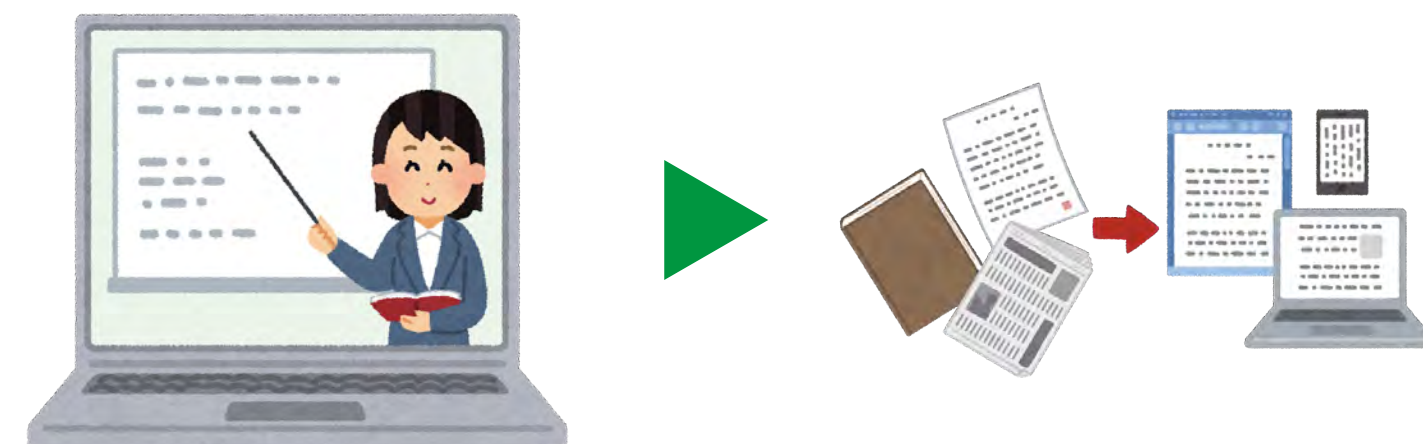
- 県内事業者においては、DXを推進する人材や、デジタル技術・データ活用に関する知識やスキルを有した人材が不足しており、こうした人材を育成する必要がある。

取組概要

- 企業におけるDX推進には、企業経営者の意識、企業内のDXを推進する人材や業務担当者のデジタル活用に関する知識・スキルが重要となってくることから、対象別の人材育成に取り組む。

具体的な取組

- 幅広くテーマを設定したDX人材育成研修の実施
- 高等教育機関等と県内企業が連携して実施するアイデアソンの支援



取組内容／目標項目

DXに取り組む県民の皆さんや県内事業者等への支援に対する貢献度

現状値(2022年)

90.0%

目標値(2026年)又は実施スケジュール

90.0%以上

※県が実施した支援に対して相談者等が「役に立った」「やや役に立った」と回答した割合

2-7-2 DX人材の確保・育成

雇用経済部

めざす姿

企業経営者等がDXを理解し、DX推進・実践のための場が社内に設けられ、従業員がリーダーとしてDX推進をけん引している。

県内企業経営者間でDXに向けた意識改革が連鎖し、県内企業の多くがDXに取り組んでいる。

現状と課題

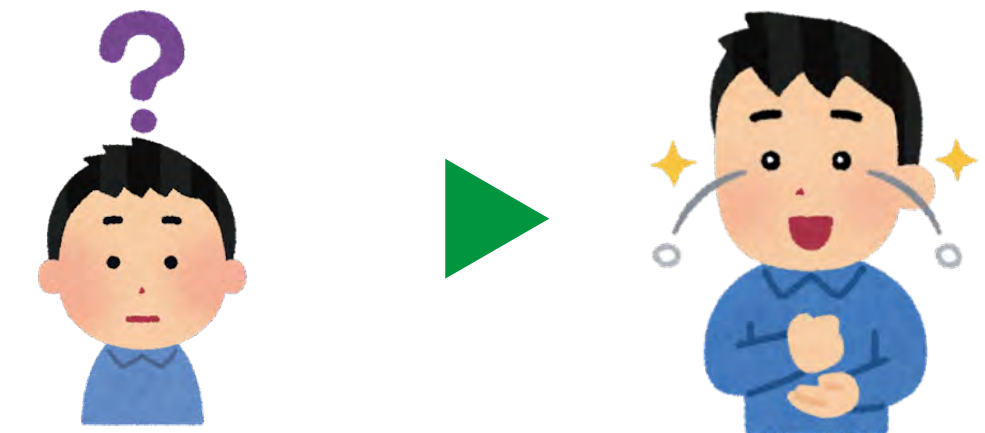
- 県内ものづくり中小企業においては、AI、IoT技術の商品を選択する技術力およびそれらを使いこなす技術力が不足しており、情報システムの専門組織も研究開発部門も持たず、これらを扱える人材も不足しているのが実情である。また、企業間、特に経営者同士が切磋琢磨しながら、互いに刺激を与えあうコミュニティがなく、経営力向上に向けて積極的に取り組む企業の裾野を広げていく必要がある。

取組概要

- 関係機関と連携し、県内ものづくり中小企業におけるデジタル産業人材の確保・育成およびDX化に取り組む企業間の交流促進

具体的な取組

- DXによる経営変革とエネルギー生産性の向上等について学ぶ人材育成講座等の実施



取組内容／目標項目

産業デジタル人材の育成・確保のための講座等の実施

現状値(2022年)

123名

目標値(2026年)又は実施スケジュール

369名

※人材育成講座等への参加者数（累計）

2-7-3 DX人材の確保・育成

雇用経済部

めざす姿

産業・就業構造の変化やデジタル化の進展に対応し、企業や地域のニーズに合ったスキルを身につけた若年人材が育成・確保され、中小企業の生産性向上や競争力強化が図られている。

現状と課題

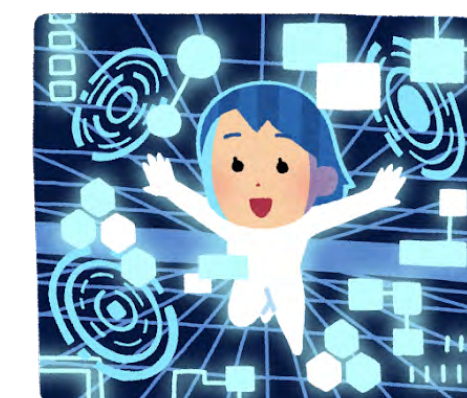
- IoTやロボット技術など成長・基幹産業に対応する人材や、生産性向上・競争力の強化等を図る企業ニーズに対応する人材を育成するため、若者の職業能力の開発に取り組む必要がある。

取組概要

- 津高等技術学校において、成長が見込まれるIT分野への就労を目指したコース等、地域産業の担い手となる人材育成に資する職業訓練を実施

具体的な取組

- DXの加速化に対応するよう情報ネットワークの整備や情報システムの構築を担う人材を育成
- 再就職を支援するため、IT分野の資格取得をめざす訓練の実施



取組内容／目標項目

現状値(2022年)

目標値(2026年)又は実施スケジュール

公共職業訓練

516名



590名

※職業訓練を実施する津高等技術学校における施設内訓練すべての入校者および受講者数（年間）

2-8-1 多様で柔軟な働き方の推進

医療保健部

めざす姿

ICTおよび介護ロボットの導入されることにより、介護職員の負担軽減や業務効率化がなされ、介護サービス事業所における働き方改革、介護人材の確保が進んでいる。

現状と課題

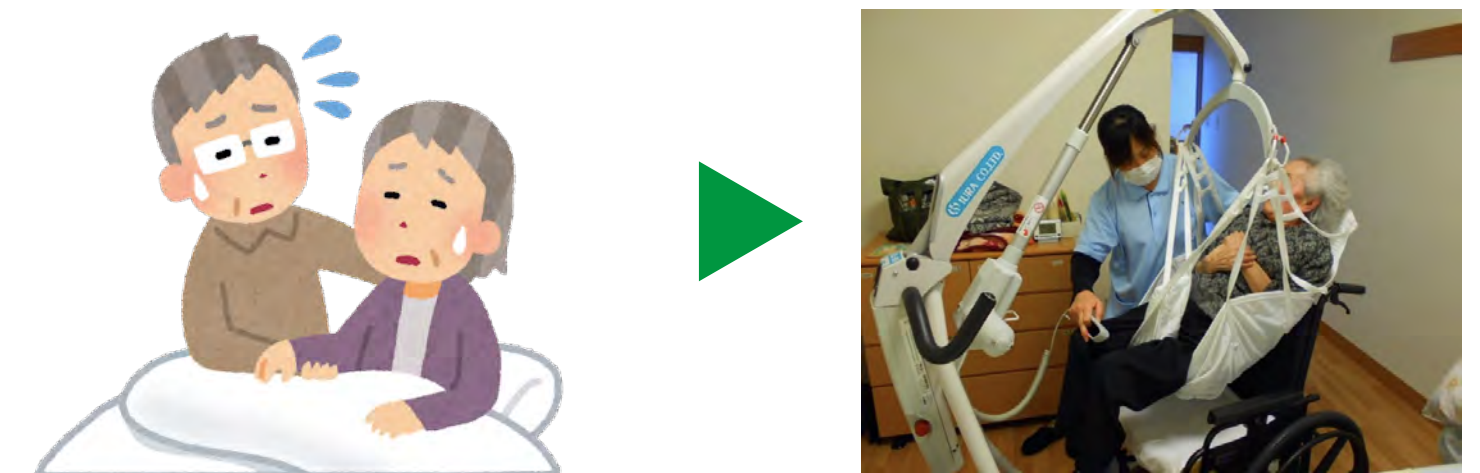
- 介護サービス事業所において、介護職員の負担は大きく、新規従事者の確保や離職防止を進めるためには、介護職員の業務負担を軽減し、介護職員の業務内容に対する認識を変えていく必要がある。そのため、ICTおよび介護ロボットの導入を支援し、介護サービス事業所における働き方改革を推進する必要がある。

取組概要

- 介護サービス事業所における働き方改革を推進するため、ICTおよび介護ロボットの導入を促す。

具体的な取組

- ICTおよび介護ロボットの導入を行う介護サービス事業所に対する支援



取組内容／目標項目

ICT導入支援の補助事業所数(累計)

介護ロボット導入支援の補助事業所数(累計)

現状値(2022年)

271事業所

125事業所

目標値(2026年)又は実施スケジュール

541事業所

315事業所

2-8-2 多様で柔軟な働き方の推進

雇用経済部

めざす姿

テレワークなど多様で柔軟な働き方が選択できる勤務形態の導入が進んでいる。

現状と課題

- 働く意欲のあるすべての人が、いきいきと働くことができるよう、社会全体で働きやすい労働環境の整備を促進するとともに、テレワークなど多様で柔軟な働き方が選択できる勤務形態の導入に取り組み、企業の人材確保・定着支援や生産性向上につなげていく必要がある。

取組概要

- テレワーク等の多様で柔軟な働き方の普及のため、企業におけるテレワークの導入等の支援
- ワーク・ライフ・バランスの推進などに取り組んでいる企業等を募集し、優れた取組を県内に広める登録・表彰制度を実施

具体的な取組

- テレワーク相談窓口の設置やテレワーク入門研修
- みえの働き方改革推進企業登録・表彰制度の実施
- テレワークなど業務改善に関するアドバイザーの派遣



取組内容／目標項目

働き方改革総合推進事業

現状値(2022年)

86.1%

目標値(2026年)又は実施スケジュール

92.1%

※多様な就労形態を導入している県内事業所の割合

3-1 行政手続のデジタル化

デジタル社会推進局

めざす姿

誰もが簡単にスマートフォン等の利用を通じて行政手続を済ませることができるようになり、利便性が向上している。

現状と課題

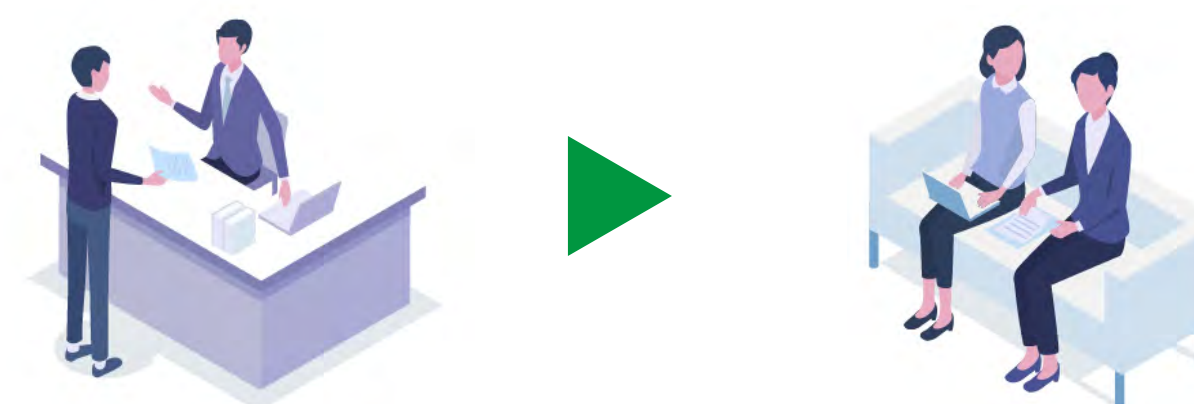
- 行政手続における、「必要な情報の入手に時間がかかる」、「手続を行う際に窓口に出向く必要がある」、「何度も同じ書類の添付を求められる」といった不便さを解消し、利用者の満足度を高めるとともに、感染症対策の一環として非接触、非対面にも対応するため、行政手続のデジタル化を強力に推進する必要がある。

取組概要

- 多様な利用者の目線に立った行政サービスの提供に向け、行政手続のデジタル化を推進

具体的な取組

- 県独自の手続について、75の重点手続※（年間受付件数約11万件）を定め、R6年度までにデジタル化を実現
- その他の手続について、一部を除き、原則、R8年度までに、デジタル化を実現
- 既に、デジタル化した手続について、サービス内容の改善を実施



取組内容／目標項目

デジタル化した県独自の行政手続の割合

現状値(2022年)

39% (2021調査結果)

目標値(2026年)又は実施スケジュール

100%

※年間受付件数100件以上の県独自の手続のうち、利便性の向上や業務効率化等デジタル化の効果が期待できる75手続（重点手続）のデジタル化した割合（年間受付件数ベース）

3-2-1 DX人材の育成

デジタル社会推進局

めざす姿

DX人材の育成を推進することで、県庁DXのめざす姿（県民サービスが変わる！仕事の仕方が変わる！働き方が変わる！）の実現に向けた取組が進んでいる。

現状と課題

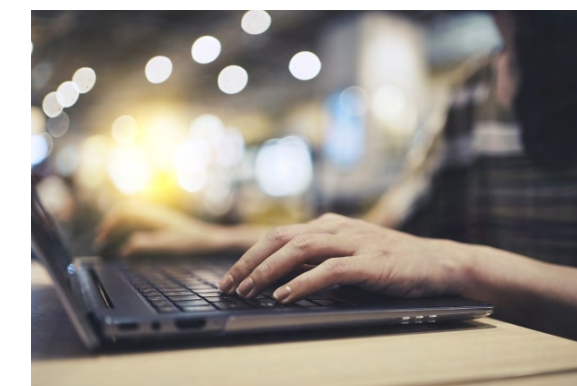
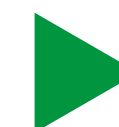
- 業務効率化とさらなる生産性の向上、県民サービスの向上などの県庁DXを実現するためには、すべての職員がDXの重要性を認識し、それぞれの立場や役割に応じて、データやデジタル技術を活用できるようになる必要がある。

取組概要

- DXに関する事例など「知識の提供」、試行と実践が奨励される「学習環境の整備」、学び続ける成長プロセスに不可欠な内省を促すための「対話の重視」の3つを重視し、職員が担うべき役割に応じた各種研修を実施する。

具体的な取組

- DX推進スペシャリストに対し、DX推進スペシャリスト養成研修・DX推進スペシャリストフォローアップ研修の実施
- デジタル活用推進員に対し、デジタル活用推進員基礎研修・フォローアップ研修の実施
- 全職員に対し、階層別研修・職場内DX研修等の実施



取組内容／目標項目

DX推進スペシャリストが参画した業務改善等の取組

現状値(2022年)

10取組

目標値(2026年)又は実施スケジュール

100取組

※各部局でのDX推進をけん引する人材として育成しているDX推進スペシャリストが参画した業務改善等のDX推進に向けた取組の件数

3-2-2 DX人材の育成

県警本部

めざす姿

- ・サイバー捜査研修、IT関連企業等への派遣や研修等を通じ専門的知識を有する人材が育成され、デジタル技術を使用した新たな犯罪にも的確に対応できる体制が構築されている。
- ・交通事故分析について、高度な知見を有する民間企業の専門家による各種講習や研修を受講させ、指導的な役割を担える人材が育成されるとともに、分析システムの更なる高度化が図られ、得られた分析結果を各種交通施策に的確に反映できる体制が構築されている。
- ・eラーニングや各種研修等により警察のデジタル人材が育成され、デジタル化に適切に対応できる体制が構築されている。

現状と課題

- デジタル技術の発展に伴い、犯罪捜査において専門的な知識・能力が求められることから、新たな犯罪に適切に対処できる人材育成の推進を図っていく必要がある。
- 交通事故抑止の各種対策は、分析結果に基づいた効果のある対策が求められるため、交通事故の高度な分析力を有した人材を育成するとともに、分析システムの更なる高度化を図り、得られた分析結果を各種交通施策に的確に反映させる必要がある。
- デジタル化に適切に対応するため、eラーニングや各種研修等により警察のデジタル人材の育成を推進する必要がある。
- 各種研修等を通じて、デジタルを使用した新たな犯罪にも的確に対応できる体制を構築するとともに、交通事故分析についても、指導的な役割を担える人材の育成や分析システムの更なる高度化を図り、得られた分析結果を各種交通施策に的確に反映できる体制の構築を図る。

取組概要

具体的な取組

- 各種研修等を通じた、専門的知識を有する人材などの育成
- システム開発企業と情報交換を行い、より高度な交通事故分析システムを開発・運用



取組内容／目標項目

デジタル人材等の育成促進

現状値(2022年)

新たな犯罪等に的確に対応できる人材の確保

目標値(2026年)又は実施スケジュール

3-3-1 情報通信基盤の整備・運用と情報セキュリティ対策 デジタル社会推進局

めざす姿

- ・行政DXを支える情報通信基盤の整備が進み、安定的に運用されている。
- ・クラウドサービスの活用等、外部のサービスの利用割合が増えることによる、新たな脅威に備え、適切な情報セキュリティが確保されている。

現状と課題

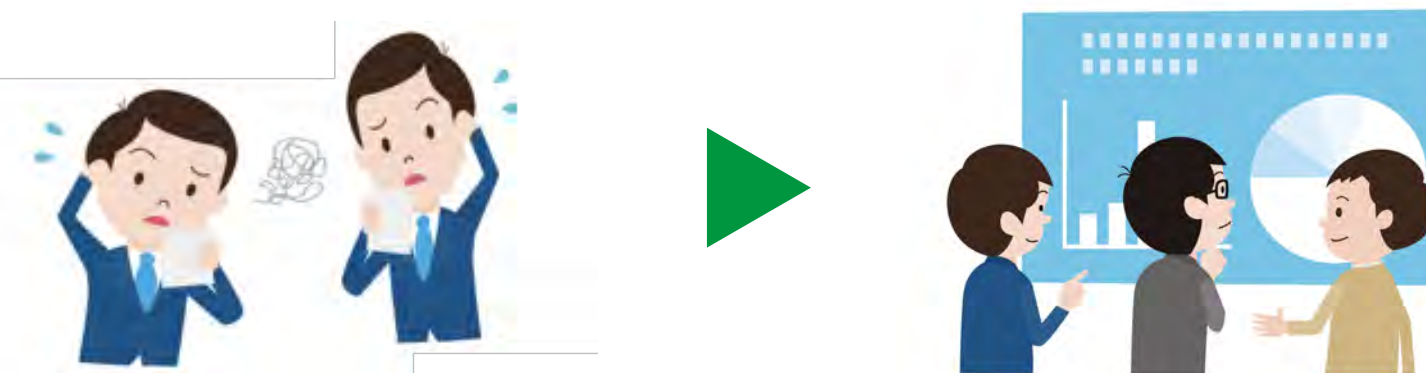
- 業務効率化や生産性のさらなる向上を図り、社会の変化や県民の皆さんのニーズに対応した行政サービスを提供するため、クラウドサービスの柔軟な利用やインターネット接続環境の改善、テレワーク環境の充実を進める必要がある。
- 世界的規模で高度化・巧妙化しているサイバー攻撃等からの脅威に対応するため、継続して徹底した情報セキュリティの確保に取り組む必要がある。また、情報システムやネットワーク機器等の故障時においても、影響を最小限に抑える必要がある。

取組概要

- 新たにDX推進基盤の整備を行うとともに、既存の情報システムやネットワークの安定運用、適切な情報セキュリティの確保に取り組む。

具体的な取組

- コミュニケーション基盤、データ活用基盤、セキュリティ基盤の3つのサブ基盤で構成されるDX推進基盤を新たに整備
- 情報システムやネットワークの安定運用
- 情報セキュリティの確保に向けた技術的、人的対策を実施



取組内容／目標項目

現状値(2022年)

目標値(2026年)又は実施スケジュール

DX推進基盤(データ活用基盤)を利用した
データ活用プロジェクトの件数(累計)

-件

12件

※令和4年度に整備するDX推進基盤を活用して展開する、各部局等の課題解決のためのデータ活用・分析プロジェクトの件数

職員に対する研修や訓練の開催数

4回

4回

※職員への階層別研修や標的型メール攻撃対処訓練等を実施した件数(年4回程度)

3-3-2 情報通信基盤の整備・運用と情報セキュリティ対策

県警本部

めざす姿

警察組織を支えるネットワークの高速化や高機能な資機材の整備が図られている。

現状と課題

- ネットワークやIT関連資機材の老朽化などにより、新たなデジタル技術等を取り込むことが困難な状況であることから、ネットワークの高速化や高機能な資機材の整備等を推進する必要がある。

取組概要

- 警察組織を支えるネットワークの高速化や高機能な資機材の整備を推進する。

具体的な取組

- ネットワークの高速化や高機能な資機材の整備の推進



取組内容／目標項目

ネットワークの高速化

現状値(2022年)

目標値(2026年)又は実施スケジュール

2024度中に高速化予定

3-4 データ連携・利活用

デジタル社会推進局

めざす姿

県や市町等が保有するデータを活用した政策立案や新たなサービスの創出により、行政課題、地域課題の解決が進んでいる。

現状と課題

- 行政課題等の解決に向けて、県保有データの活用に留まらず、市町等が保有するデータと連携した合理的な判断と政策立案を推進できる仕組みを整備する必要がある。

取組概要

- 行政等が保有するデータの収集・分析・可視化等を可能とするデータ活用基盤を新たに整備し、データの利活用の推進を図る。

具体的な取組

- 県保有データの調査、データ活用に関する方針策定
- オープンデータの充実(現行オープンデータライブラリの再構築)
- データ活用プロジェクト(実証)の推進



取組内容／目標項目

DX推進基盤(データ活用基盤)を利用したデータ活用プロジェクトの件数(累計)(再掲)

現状値(2022年)

-件

目標値(2026年)又は実施スケジュール

12件

※令和4年度に整備するDX推進基盤(データ活用基盤)で展開する、各部局等の課題解決のためのデータ活用プロジェクトの件数

3-5 デジタルコミュニケーションの推進等によるデジタル改革の推進 デジタル社会推進局

めざす姿

デジタル技術を活用した業務プロセス改革や庁内におけるデジタルコミュニケーションが進むなど、県庁内におけるDXが推進され、生産性が向上するとともに、多様で柔軟な働き方が実現している。

現状と課題

- 人口減少・高齢化に伴い、行政ニーズの多様化や課題の複雑化が進む一方、自治体における経営資源が大きく制約を受けることも考えられる。このため、行政におけるDXを推進し、業務効率化や生産性のさらなる向上を図り、社会の変化や県民の皆さんのニーズに対応した行政サービスを提供する必要がある。

取組概要

- デジタル技術を活用した業務プロセス改革やデジタルコミュニケーションの促進を図るとともに、テレワークなど職員の多様で柔軟な働き方を実現するための環境整備の推進を図る。

具体的な取組

- ビジネスチャットなどによるデジタルコミュニケーションの促進
- 在宅勤務システム、Web会議システムなどテレワーク環境の整備および活用促進
- RPAおよびAI-OCRの活用などによる業務効率化の推進



取組内容／目標項目

デジタルコミュニケーションが定着していると感じる職員の割合

現状値(2022年)

35.8%

目標値(2026年)又は実施スケジュール

80%

※①一人一台パソコンを持ち込んでのペーパーレス会議の開催、②Web会議の開催、③チャットを活用した情報共有についての、アンケート結果の平均値

3-6-1 業務プロセス改革

県警本部

めざす姿

- ・デジタル技術を活用した業務の合理化・効率化を推進することで、外部執行による防犯・捜査活動、交通事故抑止対策を強力に推進できる体制が構築されている。
- ・各種行政手続のIT化による県民の利便性の向上を図るとともに、行政の効率化が図られている。

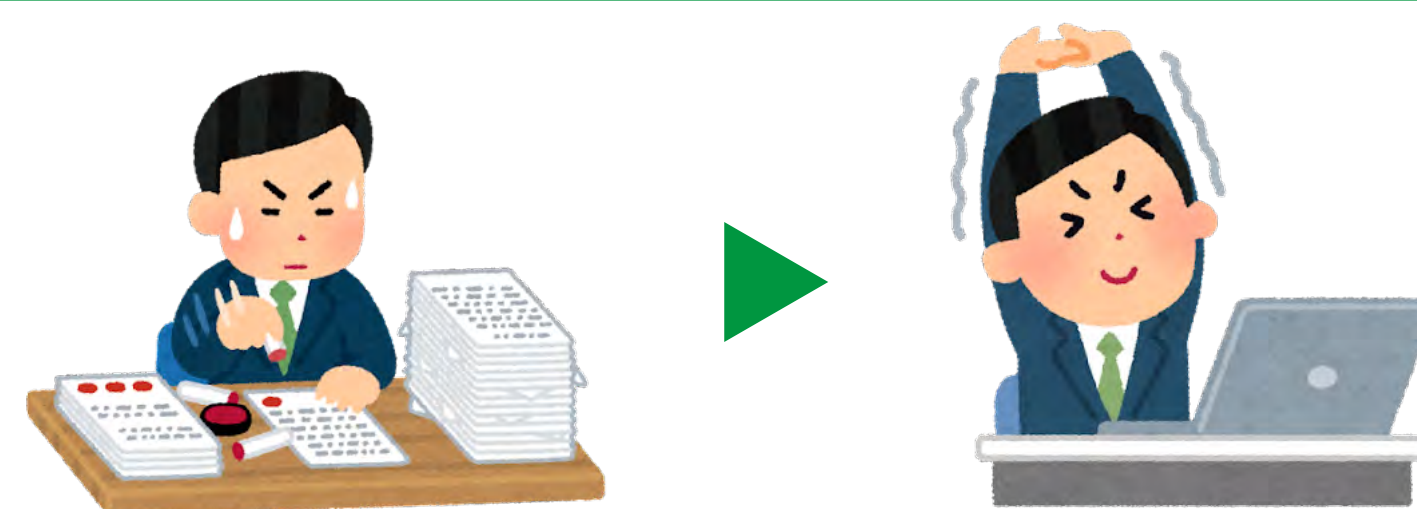
現状と課題

- 勤務管理など、紙媒体で管理されている業務は、書類の作成や確認作業等に時間と労力を要していることから、これらをIT化することで、業務の合理化・効率化を図り、人的リソースの効果的な配分による人的基盤の強化を推進する必要がある。
- 各種行政手続のIT化による県民の利便性の向上を図るとともに、行政の効率化を推進する必要がある。
- デジタル技術を活用した業務の合理化・効率化を推進し、人的リソースの効果的な配分や人的基盤の強化を図る。
- 各種行政手続のIT化による県民の利便性の向上を図るとともに、行政の効率化を推進する。

取組概要

具体的な取組

- 「勤務管理システム」や「人事記録管理システム」等の構築による業務の合理化・効率化の推進
- 各種行政手続のIT化による県民の利便性の向上および行政の効率化の推進



取組内容／目標項目

人事記録カードのデジタル化

現状値(2022年)

目標値(2026年)又は実施スケジュール

2022年度中にシステム運用開始

3-6-2 業務プロセス改革

戦略企画部/総務部

めざす姿

(広聴広報) 県民の皆さんに県政情報を電子版でも提供し、県民の皆さんが必要な情報を得られている。

(納税環境) 県民の皆さんの納付機会を拡大するため、納税環境の整備が進んでいる。

現状と課題

- 県民の皆さんのライフスタイルの変化やICTの発達に対応し、県民の皆さんが日常的に利用する多様な広報媒体で情報発信する必要がある。
- 県税の納付におけるキャッシュレス化など、納付方法の多様化を図っており、今後もさらなる納税者の利便性の向上に向けた取組を進める必要がある。

取組概要

- 県広報紙を電子版で提供する。
- 納付方法の多様化に向け、電子納付等の拡大を図る。

具体的な取組

- 県広報紙を電子版で提供
- 納税環境の整備



取組内容／目標項目

県政情報(電子版)の提供媒体数

現状値(2022年)

5媒体

目標値(2026年)又は実施スケジュール

10媒体

県税の納税環境の整備

令和5年度から共通納税システムの対象税目に自動車税種別割を追加

3-6-3 業務プロセス改革

病院事業庁

めざす姿

- ・デジタル技術を活用した院内手続の迅速化により患者等の利便性が向上するとともに、医療情報のセキュリティが確保されている。
- ・住民向けの健康啓発セミナーや医療従事者向けの研修会のオンライン開催が進み、参加者の利便性向上や参加機会の拡大に繋がっている。

現状と課題

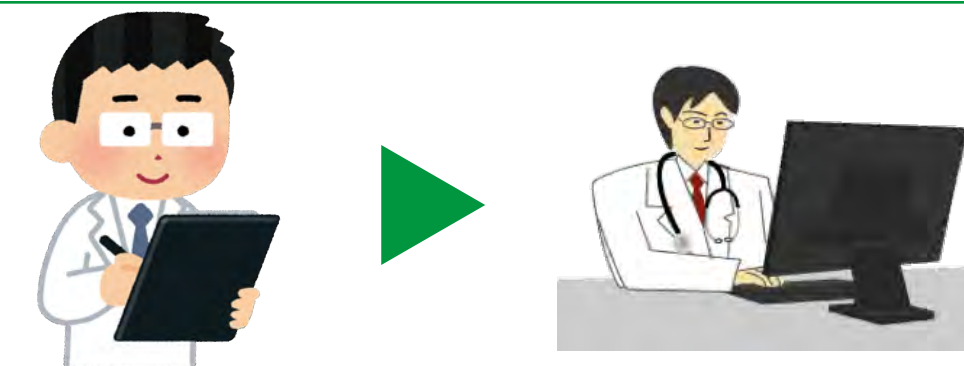
- 県立病院における医療の質の向上、医療情報の連携、働き方改革、病院経営の効率化を推進するため、デジタル化への対応（マイナンバーカードの健康保険証利用の促進、電子カルテの効果的な運用等）を適切に進める必要がある。
- 医療機関がサイバー攻撃の標的とされる事例が増加していることから、医療情報にかかるセキュリティ対策を徹底する必要がある。
- 地域住民を対象とする健康啓発セミナー、医療従事者や医学生・看護学生を対象とする研修会等について、目的や内容、参加者のニーズをふまえ、オンライン形式での開催を推進し、参加者の利便性向上と参加機会の拡大を図る必要がある。

取組概要

- マイナンバーカードの健康保険証利用促進に係る患者への周知
- 厚生労働省の「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」等をふまえ、サイバー攻撃にも対応した医療情報セキュリティ対策の実施
- セミナーや研修会等のオンライン開催の推進、参加者拡大に向けた関係機関との連携

具体的な取組

- マイナンバーカード健康保険証利用促進に係る患者への周知
- サイバー攻撃に備えた医療情報セキュリティ対策
- セミナーや研修会等のオンライン開催の推進、参加者拡大に向けた関係機関との連携



取組内容／目標項目

マイナンバー健康保険証利用促進

医療情報セキュリティ対策

セミナーや研修会等のオンライン開催推進

現状値(2022年)

ハード対応完了

バックアップ等対応完了

目標値(2026年)又は実施スケジュール

【適宜】利用促進に係る患者への周知

【適宜】定期的バックアップや国ガイドラインをふまえた対策の実施

目的・内容やニーズをふまえたオンライン開催の推進
および参加者拡大に向けた関係機関との連携

3-7 市町DXの促進

デジタル社会推進局

めざす姿

市町における情報システムの標準化・共通化、行政手続のデジタル化、デジタルサービス・ツール等の共同調達・運用、DX人材の育成、データ活用、マイナンバーカードの普及などのDXに向けた取組が進み、広く県民の皆さんの利便性が向上している。

現状と課題

- より良い行政サービスの提供に向けては、県だけでなく、県民の皆さんに身近な行政サービスを提供する市町とともに取り組むことが求められており、市町間および県と市町の連携強化や市町に対し、専門的な立場から支援を行うことが必要である。

取組概要

- 「三重県・市町DX推進協議会」等の場を活用して連携を強化するとともに、専門的な立場から支援を行うことによる市町DXの促進を図る。

具体的な取組

- 各自治体が抱える課題の共有やデジタルサービス・ツール等の共同調達・運用、人材育成、データ活用に向けた検討等、市町間および県と市町の連携強化
- 情報システムの標準化、マイナンバーカードの普及等について、専門的な立場からの助言や情報提供等の取組を実施



取組内容／目標項目

市町DXの促進に向けた市町との連携による
取組数(累計)

現状値(2022年)

7取組

目標値(2026年)又は実施スケジュール

57取組

※市町DXの促進に向け、三重県・市町DX推進協議会等において、複数の市町と連携して取り組んだ数

12 行政のDX ～参考資料：県庁DXの推進～



めざす姿

県民サービスが変わる！

誰もが、いつでも、どこからでもスマートフォン等で簡単に行政手続きができるとともに、県・市町等が保有するデータが連携・活用され、データに基づく政策立案や新しい行政サービス等が創出

仕事の進め方が変わる！

デジタルコミュニケーションの促進や業務プロセスの改革により、あらゆる作業が迅速化し生産性が向上、結果的にペーパーレスが実現しオフィス環境も向上

職員の働き方が変わる！

全職員がモバイル型ノートパソコンを持ち、県庁、自宅、出張先など、場所と時間を選ばず仕事ができるようになり、高いレベルでワーク・ライフ・バランスが実現

7つの重点項目

前提

①人材の確保・育成 R4~8

- 各部局でDXの取組をリードするコア人材の確保と育成
- 全職員の意識変革とリスクリングの実施

②DX推進基盤の整備 R4：基盤整備 R5~9：運用

- 統合コミュニケーションツールの導入およびデータ連携基盤の整備など、クラウドサービスへのシフトとそれを可能とするセキュリティ対策の実施
- 全ての一人一台パソコンのモバイル化と在宅勤務・モバイルワーク等の対応（職員個人への紐付け）

サービスのDX

③行政手続きのデジタル化 重点：R4~6で100% その他：R8までに順次デジタル化

- 電子申請システムの電子署名、公金収納対応
- 行政手続き（申請受付）のデジタル化に向け内部事務の業務プロセス改革
- わかりやすいUI・UXの実装とデジタルが苦手な方へのサポート体制の構築

④データ連携・利活用 R4：データ活用方針策定 R5~7：実証実験、R8~：本格運用

- 庁内および市町の保有データ調査
- データ連携・利活用にかかる実証実験の実施
- オープンデータの推進

組織のDX

⑤デジタルコミュニケーションの推進 R4~8

- 統合コミュニケーションツールによる情報収集・共有・発信および意思決定の推進
- 会議等での配布資料、手持資料、決裁文書のデジタル化

⑥業務プロセス改革の推進 R4~8

- 行政手続き（申請受付）のデジタル化に向け内部事務の業務プロセス改革（再掲）
- 多くの職員が関わる業務の業務プロセス改革

⑦働き方改革の推進 R4~8

- 在宅勤務・モバイルワーク等が当たり前になる基盤（制度）の整備とマインドの醸成

13 「三重県 デジタル社会の未来像」との関係性

本県では、デジタル社会の未来についてインタビューやワークショップを通じて県民の皆さんと一緒に考え、令和4年3月に「三重県 デジタル社会の未来像」を取りまとめました。

本計画により「暮らし」、「しごと」、「行政」の3つの分野において取組を進めていくことで、未来像に掲げた「未来の三重のありたい姿」にもつながっていきます。

県民の皆さんの生活

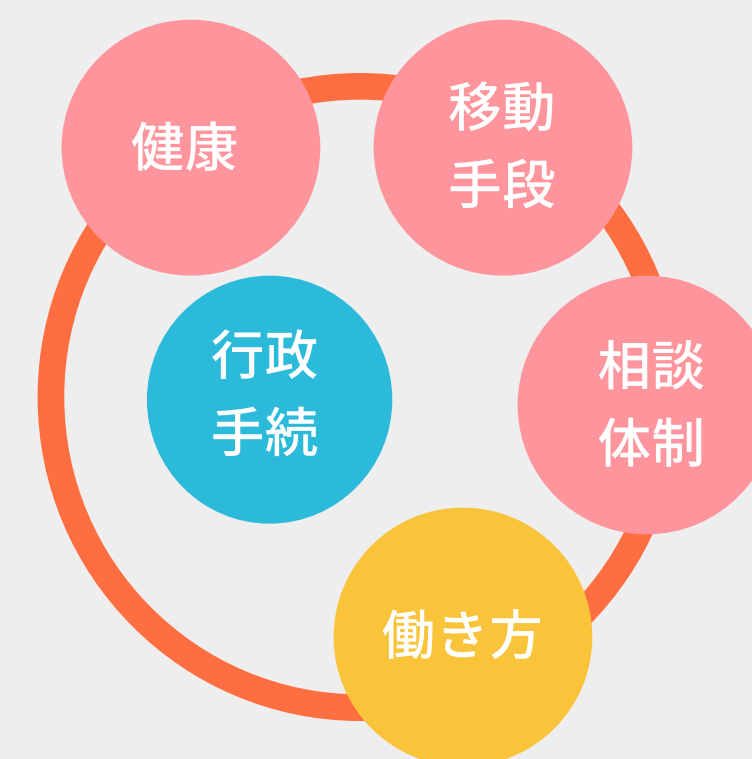
2050年の三重県では、DXによって一人ひとりの時間や気持ちに余裕が生まれて、それぞれが本当にやりたいことができるようになります。

さらに、それぞれの地域でDXが進んで、住みたい場所で自由に働き、住み続けられるようになり、仮想空間も柔軟に取り入れたりして、多様なライフスタイルから自由に選択できる社会となっています。

また、物理的な距離が離れていてもデジタルで人とのつながりが日常化し、孤独を感じずに三重の暮らしを楽しみ続けることが出来ています。

デジタル活用の主な観点

- 一人ひとりの心豊かな暮らし（ウェルビーイング）
- 行政サービス100%デジタル化
- 都市に負けない利便性と可能性
- ライフとワークの双方におけるDX



県民の皆さんと社会

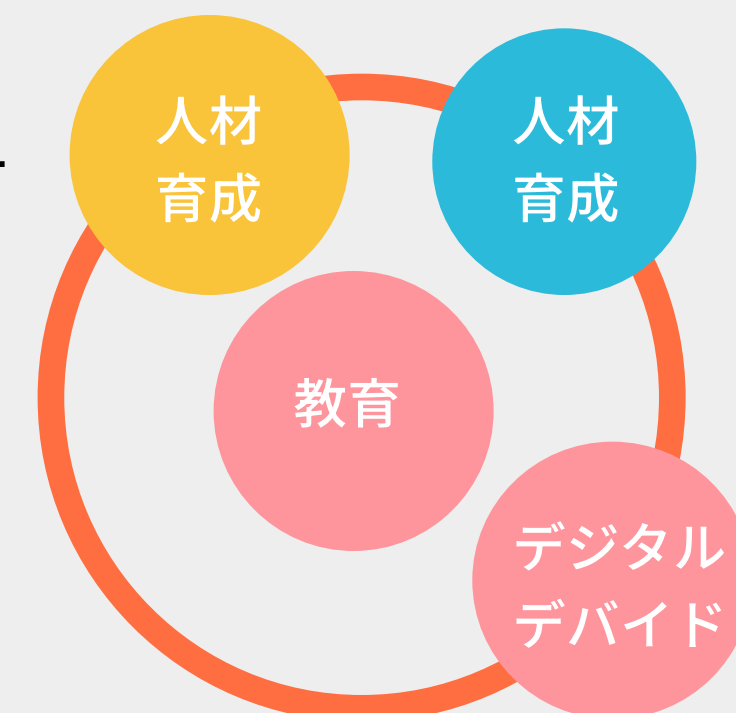
2050年の三重県では、一人ひとりのデジタル社会への適応が進み、デジタルが自然と生活の中に溶け込んで、意識しなくても活用できるようになります。

また、誰もが学びや成長、個性を発揮する機会を得られることで、新たな幸せを見出しています。

そして、多様なバックグラウンドを持つ人々が自分らしく暮らし、尊重し合う寛容な社会となっています。

デジタル活用の主な観点

- デジタル社会への適応をけん引するDX人材
- デジタル社会への適応に向けた学び直し
- 行政サービス利用者の体験価値の向上とデジタル格差の抑止



13 「三重県 デジタル社会の未来像」との関係性

社会の構造

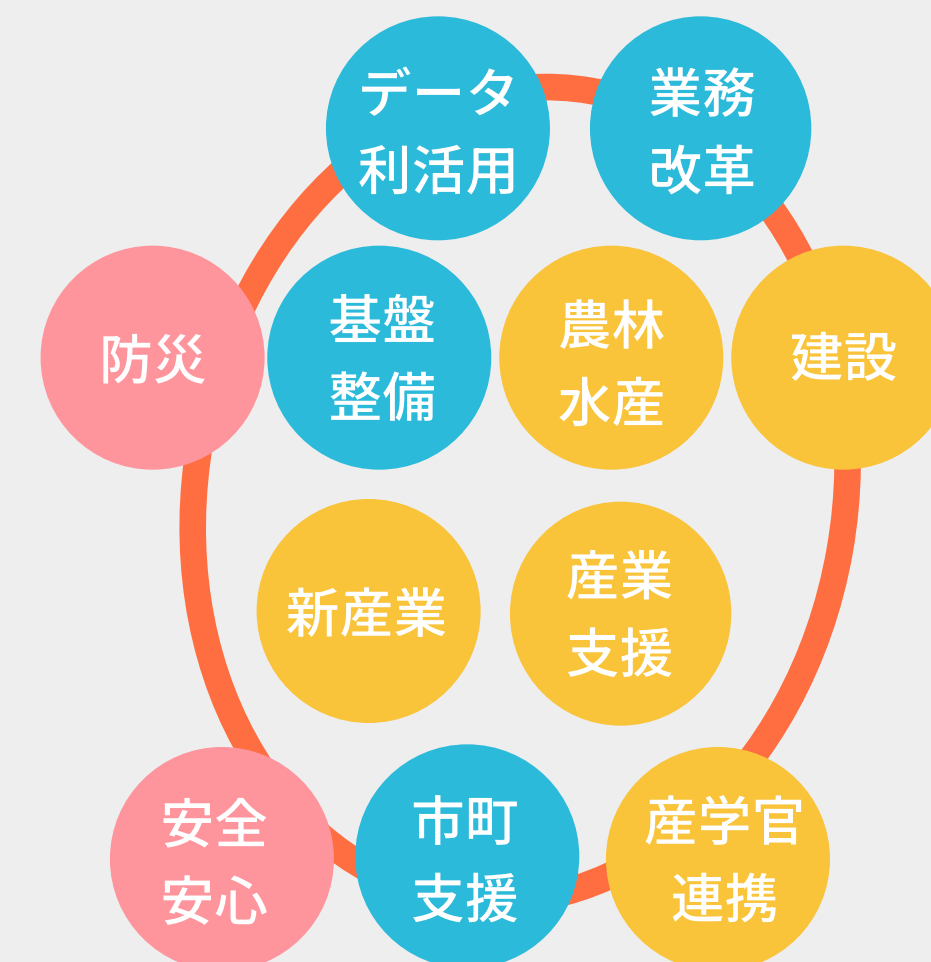
2050年の三重県では、デジタルの最大活用によって、少子高齢化・人口減少・経済・環境などの社会不安への対応を進めながら、安心した暮らしが続けられるようになっています。

また、DXによって時間の余裕が生まれ、自己実現を果たす人の元気がめぐり、みんなで助け合える社会になっています。

さらに、みんながデジタルでつながって、一人ひとりのチカラを合わせて社会課題を解決しています。

デジタル活用の主な観点

- 徹底的なオープンデータ化
- デジタルツインとデータ連携基盤（都市OS）
- 県外スタートアップ企業と県内スタートアップ企業
- 利便性の向上と安全安心の両立



三重県の魅力

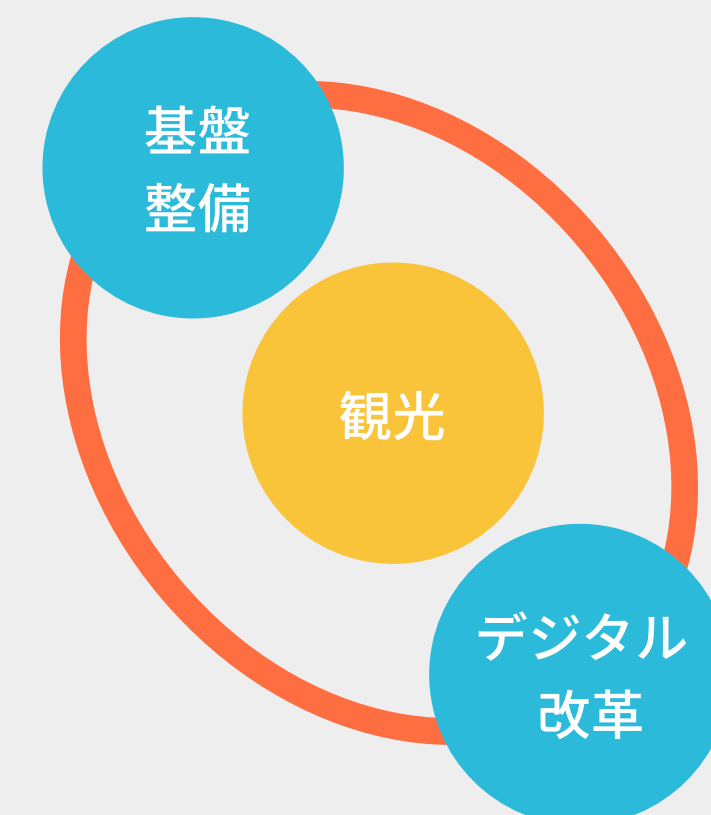
2050年の三重県では、一人ひとりにいち早くデジタルの恩恵が行き渡って、心豊かな暮らしが持続されています。

また、自然・食・伝統文化など、今ある三重の魅力を守ることとデジタルによる進化とを両立して、新しい三重らしさが創られています。

そして、住む場所、働く場所、旅行先など、みんなに選ばれる誇り高い三重になっています。

デジタル活用の主な観点

- 県全域で快適なデジタルインフラ
- 国際的な地域間競争に勝てる魅力
- DXによる地域の変化や成果が実感できる情報発信



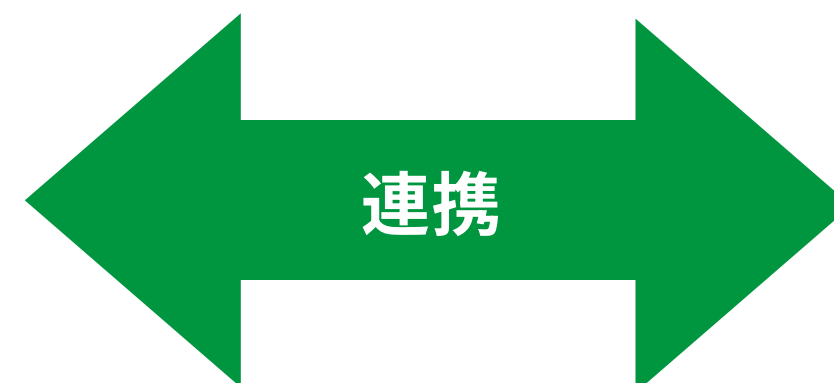
14 推進体制および進捗管理

1 庁内における推進体制・進捗管理

- 本県のデジタル社会のめざす姿に向けて、知事を本部長とする「三重県行財政改革・デジタル戦略推進本部」において、本計画の取組を推進。
- 各取組の進捗状況については、定期的に取りまとめ、同推進本部において報告を行い、進捗管理。
- 社会情勢の変化やデジタル社会を取り巻く状況は日々変化していることから、取組内容については柔軟に見直しを進める。

2 連携体制

本計画のそれぞれの分野における取組を進めるにあたっては、DXを推進するためのワンストップの相談窓口として設置した「みえDXセンター」をはじめ、「みえDXボード」、「みえICT・データサイエンス推進協議会」、「三重県・市町DX推進協議会」などとも連携を図る。



ワンストップ相談窓口

みえのデジタル社会の形成に向けた戦略推進計画

令和4年（2022年）12月

三重県 デジタル社会推進局 デジタル戦略企画課

〒514-8570

津市広明町13番地

TEL : 059-224-3086

Email : digital@pref.mie.lg.jp

